

令和元年版

消 防 年 報

第64号

瀬 戸 市 消 防 本 部

はじめに

この年報は、瀬戸市消防本部における消防力の現状と、平成31年4月1日現在における各種統計を、今後の消防行政の効率的な運営と消防力の強化に資するとともに、消防事情を一般に紹介することを目的に収録いたしました。

消防・防災関係機関の皆様はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただき、消防行政により一層のご理解とご協力をいただければ幸いに存じます。

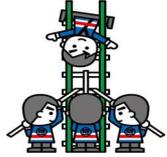
令和元年8月

瀬戸市消防本部

一 目 統 計

平成31年4月1日現在

面積・人口等 自然環境	面積	人口	世帯	気象(H30年中) P52
				
	111.40 km ²	129,550 人	55,942 世帯	年平均気温 16.3℃ 年平均湿度 64.8 % 年間降水量 1,560 mm

消 防 予 算 構 成 人 員	消防予算 P1	署所数 P5	職員数 P6	団員数 P7
				
	12億4,516万円 市民一人当たり 9,611円	消防本部 1 消 防 署 1 分 署 2	141 人 (内女性 5 人)	255 人 (内女性 23 人)

消 防 車 両 水 利	ポンプ車等 P5	特殊車両等 P5	救急車 P5	水利 P16
				
	タンク車 3 台 ポンプ車 4 台	はしご車等 14 台	高規格救急車 5 台	消火栓 2,936 基 防火水槽等 540 基 (その他の水利を含む)

災 害 件 数 (H30年中)	火災 P29	主な火災原因 P30	救急 P39	救助 P47
				
	40 件 出火率 3.1 件/万人	たき火 7 件 ストーブ 4 件 放火等 3 件	出動件数 5,703 件 (15.6 件/日) 搬送人員 5,402 人 現場到着時間 6.7 分	出動件数 80 件 救助人員 33 人

予 防 消防関係団体	防火対象物 P17	査察実施率 P19	危険物施設 P22	消防関係団体 P24-27
				危険物安全協会 315 会 員 自衛消防連絡協議会 18 事業所 婦人防火クラブ 10 クラブ 少年消防クラブ 30 クラブ 瀬戸防火防災協会連合会 20 連 区 自警団 5 団 防災会 2 会
	4,522 件	20.6%	製造所 3 件 貯蔵所 214 件 取扱所 105 件	

平成30年実績値

指標	単位	初期値	実績値
出火率	件	3.8	3.1

※ 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいう。(P27参照)

※ 初期値は、平成18年から平成27年までの平均値。実績値は、平成30年4月1日現在。

指標	単位	初期値	実績値
救命率	%	42.3	40.0

※ 救命率とは、目撃のある突然心肺停止及び除細動が必要な心電図波形(Vf・脈のないVT)である救急患者のうち、1か月後に社会復帰できた割合をいう。(P43参照)

※ 初期値は、平成18年から平成27年までの救命率。実績値は、平成30年中の数値。

指標(年度)	単位	初期値	実績値
消防団員数	人	253	268

※ 初期値は、平成27年度の数値。実績値は、平成31年3月1日現在(4月1日現在255名)。

指標(年度)	単位	初期値	実績値
消防水利の充足率	%	98.6	98.6

※ 初期値は、平成27年度の数値。実績値は、平成31年4月1日現在。(P16参照)

指標	単位	初期値	実績値
住宅火災における 損害額	千円	47,941	109,981

※ 初期値は、平成27年中の数値。実績値は平成30年中の数値。(P34参照)

平成30年度のトピックス



1 救急隊を5隊体制に

救急6号車を増強配備して、同年4月から瀬戸市内の救急隊数を5隊体制としました。

これに伴い、本署の出動隊を2隊から3隊体制に増隊して、消防力の強化を図り、市民の安全・安心を守ります！

2 消防団活動車を配備

日本消防協会から、瀬戸市消防団に消防車両が寄贈されました。

平時は地域防災訓練、救命講習等に活用し、災害時には、即時に対応できる緊急車両として団幹部による現場指揮並びに情報収集、資器材の搬送等の現場活動で運用します。



3 地区防災計画づくりを開始

地域防災力を高めるため長根、山口連区の2連区を地区防災計画策定モデル地区として指定しました。

突然の自然災害等が発生した場合に、効果的な自主防災活動が行えるよう、それぞれの地域の特性に応じた具体的な防災計画づくりを住民主体で取り組みました。

4 瀬戸市消防団観閲式・こども祭りを開催

瀬戸市消防団観閲式・こども祭りを瀬戸市文化センター及び南グラウンドで実施しました。厳粛な式典に続いて、第47回瀬戸市消防操法大会を開催しました。また、例年開催していた「消防団フェア」を「こども祭り」と銘打ち、消防団への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図ることを目的として、より多くのこどもが、見て、ふれて、学べる機会を増やしました。



5 化学車を更新

平成6年から約24年間運用していた化学3号車を、最新の車両に更新しました。

新型車両は緊急消防援助隊設備整備費補助金（国庫補助金）を受けて更新したもので、瀬戸市初の全自動泡薬剤混合装置を搭載し、迅速確実な消火活動を実現した最新鋭の車両です。

6 西日本豪雨災害へ緊急消防援助隊を派遣

平成30年6月28日から7月8日にかけて西日本を中心に発生した豪雨災害では、死者237人、行方不明者8人と平成最悪の水害となりました。

愛知県内の消防本部により緊急消防援助隊が結成され、瀬戸市からは、救急隊及び後方支援隊の2隊6名が第2次隊として岡山県倉敷市真備町へ出動し災害対応に当たりました。



目 次

【第1編】消防情勢（P1～10）

・ 5年間の市当初予算等と消防費	1
・ 平成31年度一般会計当初予算額	1
・ 平成31年度消防費の市民負担額	1
・ 消防本部・消防署・消防団組織図	2
・ 消防本部消防課の事務分掌	3
・ 消防署の事務分掌	4
・ 消防力の整備指針と現有消防力	5
・ 消防職員数	6
・ 消防団員数	7
・ 消防職員・団員数の推移	7
・ 消防職員・団員の平均年齢の推移	7
・ 消防職員派遣教養科目別実施状況	8
・ 消防職員研修実施状況	8
・ 消防職員・団員公務災害等発生状況	8
・ 消防本部車両運用状況	9
・ 消防団活動状況	10

【第2編】消防施設（P11～16）

・ 消防庁舎等設置状況	11
・ 消防車両等配備状況	12
・ 主な消防機器保有状況	14
・ 水防用資機材備蓄状況	15
・ 消防水利設置状況	16

【第3編】予防（P17～28）

・ 連区別防火対象物状況	17
・ 査察実施周期	18・19
・ 査察実施率の推移	19
・ 中高層建築物・地階用途別状況	20
・ 防火管理者選任状況	21
・ 防火管理講習実施状況	21
・ 危険物施設等連区別設置状況	22
・ 危険物施設に関する申請等の件数	22
・ 危険物施設等の10年間の推移	23
・ 瀬戸防火防災協会連合会	24
・ 街頭消火器設置整備事業	24
・ 瀬戸市危険物安全協会	25
・ 瀬戸市自衛消防連絡協議会	25
・ 自警団	25
・ 瀬戸市婦人消防隊連絡協議会	26
・ 瀬戸市少年消防クラブ連絡協議会	26
・ 瀬戸市幼年消防クラブ	27
・ 防災会	27
・ 安心・安全トピックス（わんわん消防隊、救急安心たまご）	28

【第4編】火災統計（P 29～38）

・平成30年中の火災発生状況と前年との比較	29
・原因別・用途別火災状況	30
・初期消火実施状況	30
・出火原因別（発火源・経過・着火物）火災発生件数	31
・署所別・連区別火災状況	32
・曜日別・月別火災状況	33
・天候別火災状況	33
・時間別火災状況	34
・10年間の火災状況	35
・10年間の出火件数と住宅火災件数及び損害額の推移	35
・10年間の住宅火災の状況	36
・10年間の住宅火災における出火原因別件数	36
・10年間の住宅火災における時間別死傷者数	37
・10年間の住宅火災における年齢別死傷者数	37
・10年間の主な火災	38

【第5編】救急・救助統計（P 39～48）

・事故種別救急出動件数及び搬送人員	39
・署所別救急出動件数	40
・連区別の老年人口率と救急搬送率	40
・曜日別・月別救急出動件数	41
・時間別救急出動件数	41
・傷病程度別搬送人員	42
・年齢区分別搬送人員	42
・急病にかかる疾病分類別搬送人員調	43
・事故種別医療機関別搬送人員調	43
・救急隊員の行った応急処置状況	44
・応急手当普及啓発実施状況	44
・救命率の推移	45
・バイスタンダーCPR実施状況	45
・AEDステーション認定事業所数	45
・10年間の現場到着平均所要時間の推移	45
・10年間の救急出動件数	46
・急病・交通・一般負傷の出動件数10年間の推移	46
・事故別救助出動状況	47
・連区別救助出動件数	47
・発生場所別救助人員	48
・10年間の救助出動件数	48

【第6編】通信・気象（P 49～52）

・消防指令センターの主な施設状況	49
・月別119番受信状況（受信時の種別）	49
・無線施設状況	50・51
・月別気象状況	52
・天候別日数調・月別気温状況・月別湿度状況	52

【第7編】資料（P 53～58）

・消防本部の沿革	53
・消防相互応援協定	58

市 勢 概 要

瀬戸市は、名古屋市の北東約20kmに位置し、周囲を標高100～300mの小高い山々に囲まれ、気候も温暖なまちで、「せともの（瀬戸物）」という言葉が、やきものの代名詞として広く知られています。

良質で豊富な陶土に恵まれたこの地で、先人たちは新しい技術や文化を柔軟に取り入れ、「せとものまち」を発展させてきました。

長年受け継がれてきたやきものづくりの卓越した技は、多種多様なやきものづくりに繋がり、陶器と磁器が共存する稀有な産地であるだけでなく、ノベルティ（置物・装飾品）、ファインセラミックスなどが生産され、今も新しいものづくりが続けられています。

年別	項目	変 遷	面 積 (km ²)	人 口 (人)	世 帯
昭和 4 年	市 制 施 行		28.01	31,276	6,916
昭和26年	水野村合併		50.67	54,779	11,670
昭和30年	幡山村合併		71.36	64,681	13,588
昭和34年	品野町合併		110.34	79,449	16,636
平成31年	4月1日現在		111.40	129,550	55,942



第1編

消防情勢

5年間の市当初予算等と消防費

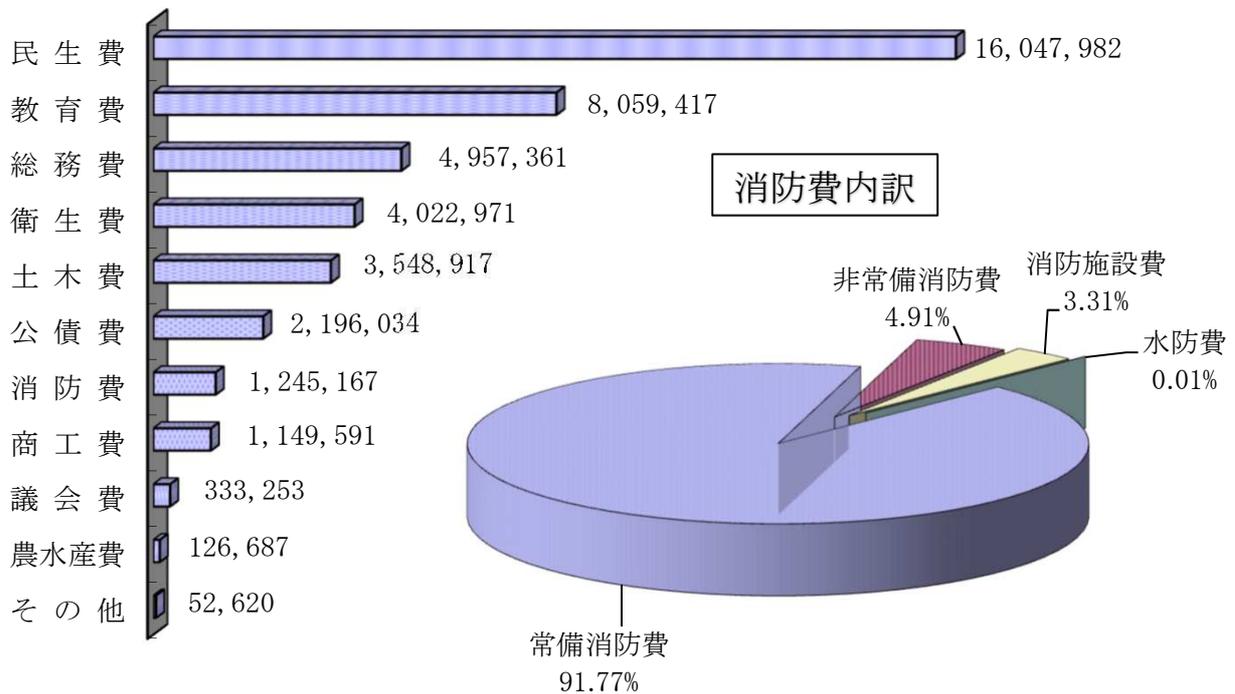
(単位：千円)

区分 年度	市一般会計	消防費	消防費内訳				一般会計との比率(%)	消防費基準財政需要額	消防費と消防費基準財政需要額との比較(%)
			常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費			
26	36,260,000	1,170,033	1,093,955	46,164	29,824	90	3.2	1,482,387	78.9
27	34,920,000	1,299,809	1,096,319	48,477	154,923	90	3.7	1,492,640	87.1
28	33,890,000	1,293,347	1,116,430	51,517	125,310	90	3.8	1,463,486	88.4
29	35,110,000	1,256,267	1,121,685	52,441	82,051	90	3.6	1,458,220	86.1
30	38,440,000	1,269,770	1,118,810	53,142	97,728	90	3.3	1,455,304	85.6

平成31年度一般会計当初予算額

(単位：千円)

区分 年度	市一般会計	消防費	消防費内訳				一般会計との比率(%)
			常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	
31	41,740,000	1,245,167	1,142,742	61,098	41,237	90	3.0

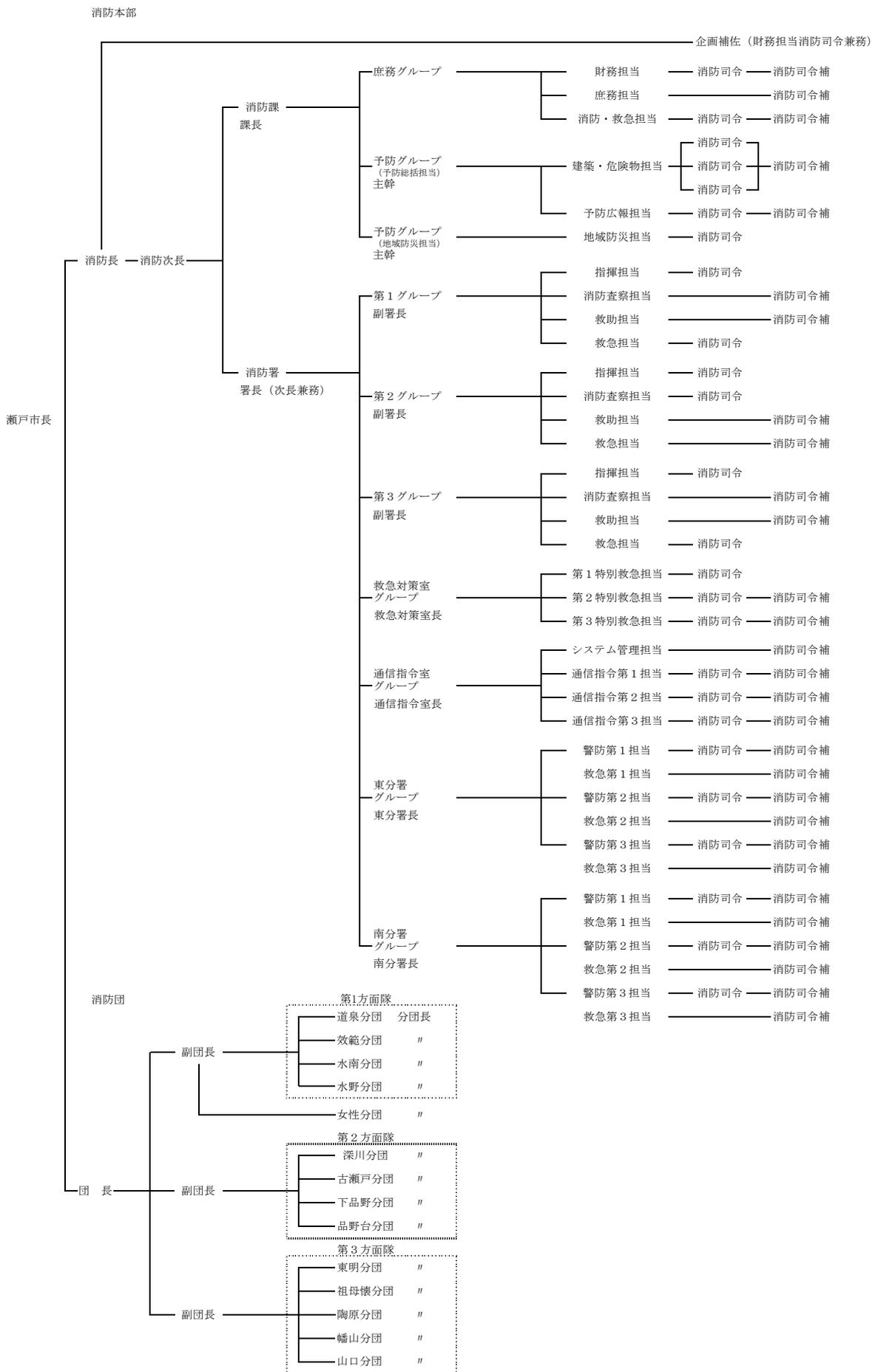


平成31年度消防費の市民負担額

市民1人当たりの額	1世帯当たりの額
9,611 円	22,258 円

消防本部・消防署・消防団組織図

(平成31年4月1日現在)



消 防 本 部 消 防 課 の 事 務 分 掌

- 1 消防職員の任免その他の人事に関する事。
- 2 消防職員及び消防団員の教養計画に関する事。
- 3 行政組織及び事務の委任配分に関する事。
- 4 予算に関する事。
- 5 規則等の制定又は改廃に関する事。
- 6 文書取扱い及び文書管理の総括に関する事。
- 7 公印取扱いの総括に関する事。
- 8 消防職員の福利厚生に関する事。
- 9 消防関係施設の管理に関する事。
- 10 消防庁舎移転整備に関する事。
- 11 消防団に関する事。
- 12 消防職員委員会に関する事。
- 13 消防部隊の統制に関する事。
- 14 消防相互応援協定に関する事。
- 15 消防水利の計画及び管理に関する事。
- 16 消防計画に関する事。
- 17 消防資機材の管理に関する事。
- 18 儀式及び消防行事に関する事。
- 19 救急業務の高度化に関する事。
- 20 火災予防の指導及び普及に関する事。
- 21 予防救急に関する事。
- 22 火災、救急等の報告に関する事。
- 23 消防統計に関する事。
- 24 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
- 25 防火対象物の調査及び指導に関する事。
- 26 建築許可等の同意に関する事。
- 27 防火管理の指導に関する事。
- 28 危険物の規制に関する事。
- 29 液化石油ガス等の保安に関する事。
- 30 火薬類の貯蔵及び消費に係る保安に関する事。
- 31 地域防災力の向上に関する事。
- 32 瀬戸市少年消防クラブ連絡協議会に関する事。
- 33 瀬戸市婦人消防隊連絡協議会に関する事。
- 34 瀬戸市危険物安全協会に関する事。
- 35 瀬戸市自衛消防連絡協議会に関する事。
- 36 瀬戸防火防災協会連合会に関する事。
- 37 自警団に関する事。
- 38 消防課の庶務に関する事。

消 防 署 の 事 務 分 掌

- 1 消防署の業務の管理に関する事。
- 2 防火訓練の指導に関する事。
- 3 消防広報活動に関する事。
- 4 火災及び災害の警戒及び防御に関する事。
- 5 救助活動に関する事。
- 6 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- 7 消防相互応援の実施に関する事。
- 8 消防団の訓練指導に関する事。
- 9 消防水利の整備保全に関する事。
- 10 消防機械器具、防災資機材及び救急資機材の整備保全に関する事。
- 11 救急業務に関する事。
- 12 応急手当の普及に関する事
- 13 火災、救急等の受信及び出動指令の伝達に関する事。
- 14 愛知県広域災害救急医療情報システムの運用に関する事。
- 15 気象情報及び災害情報に関する事。
- 16 火災警報に関する事。
- 17 高度情報通信ネットワークの運用に関する事。
- 18 通信施設の整備保全に関する事。
- 19 その他消防情報に関する事。
- 20 消防署の庶務に関する事。

消 防 力 の 整 備 指 針 と 現 有 消 防 力

1 施 設

平成31年4月1日現在

施 設	整 備 指 針	現 有 数	充 足 率 (%)
施 設	3	3	100.0

2 車 両

車 両	整 備 指 針 (台) (非常用を除く)	現 有 数 (台) (非常用を除く)	充 足 率 (%)
消 防 ポ ン プ 自 動 車	7	7	100.0
は し ご 自 動 車	2	1	50.0
化 学 消 防 車	1	1	100.0
救 助 工 作 車	1	1	100.0
指 揮 車	1	1	100.0
救 急 車	6	5	83.3
特 殊 車 等	10	10	100.0
合 計	28	26	92.9

※ はしご自動車は、現有数の1台以外に15メートル級の空中活動車を配備

3 人 員

人 員	整 備 指 針 (人)	現 有 人 員 (人)	充 足 率 (%)
指 揮 隊 員	10	107	58.5
消 防 隊 員	105		
救 急 隊 員	51		
救 助 隊 員	17		
(小 計)	183	107	58.5
通 信 員	9	9	100.0
予 防 要 員	17	12	70.6
庶 務 の 処 理 等 の 人 員	20	13	65.0
合 計	229	141	61.6

※ 現有人員141人の内、再任用人員9人

(平成29年中の県平均67.3)

消 防 職 員 数

平成31年4月1日現在

階 級 別		合 計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員	
所 属 別											
合 計		141 (2)	1	10 (1)	25 (1)	31	31	7	34	1	
消 防 本 部	消 防 長	1	1								
	消 防 次 長	1		1							
	企 画 補 佐	1			1						
	消 防 課 長	1		1							
	消 防 課	財 務 担 当	2 (1)			(1)	1			1	
		庶 務 担 当	2				1		1		
	予 防 課	消 防 ・ 救 急 担 当	5			1	1	2	1		
		主 幹	2		1						1
		建 築 ・ 危 険 物 担 当	6			3	1	2			
		予 防 広 報 担 当	3			1	1	1			
派 遣 職 員 等	1			1							
小 計		26 (1)	1	3	7 (1)	5	5	2	1	1	
消 防 署	署 長	(1)		(1)							
	第 1 グ ル ー プ	副 署 長	1		1						
		指 揮 担 当	2			1		1			
		消 防 査 察 担 当	4				1		1	2	
		救 助 担 当	4				1	1		2	
		救 急 担 当	4			1	1	1		1	
	第 2 グ ル ー プ	副 署 長	1		1						
		指 揮 担 当	2			1		1			
		消 防 査 察 担 当	4			1		1		2	
		救 助 担 当	4				1	1		2	
		救 急 担 当	5				1	3		1	
	第 3 グ ル ー プ	副 署 長	1		1						
		指 揮 担 当	2			1		1			
		消 防 査 察 担 当	4				1			3	
		救 助 担 当	4				1		1	2	
		救 急 担 当	4			1		1	1	1	
	グ ル ー プ 救 急 対 策 室	救 急 対 策 室 長	1		1						
		第 1 特 別 救 急 担 当	3			1	1	1			
		第 2 特 別 救 急 担 当	3			1	1	1			
		第 3 特 別 救 急 担 当	3			1	1		1		
小 計		56 (1)		4 (1)	9	10	13	4	16		
通 信 指 令 室	通 信 指 令 室 長	1		1							
	シ ス テ ム 管 理 担 当	2				1	1				
	通 信 指 令 第 1 担 当	2			1	1					
	通 信 指 令 第 2 担 当	2			1	1					
	通 信 指 令 第 3 担 当	2			1	1					
小 計		9		1	3	4	1				
東 分 署 グ ル ー プ	東 分 署 長	1		1							
	警 防 第 1 担 当	5			1	1	1		2		
	救 急 第 1 担 当	3				1	1		1		
	警 防 第 2 担 当	5			1	1	2		1		
	救 急 第 2 担 当	3				1	1		1		
	警 防 第 3 担 当	5			1	1		1	2		
	救 急 第 3 担 当	3				1	1		1		
小 計		25		1	3	6	6	1	8		
南 分 署 グ ル ー プ	南 分 署 長	1		1							
	警 防 第 1 担 当	5			1	1	1		2		
	救 急 第 1 担 当	3				1	1		1		
	警 防 第 2 担 当	5			1	1	1		2		
	救 急 第 2 担 当	3				1	1		1		
	警 防 第 3 担 当	5			1	1	1		2		
救 急 第 3 担 当	3				1	1		1			
小 計		25		1	3	6	6		9		

※再任用職員（9名）を含む。

※（ ）内は兼務職員数

消 防 団 員 数

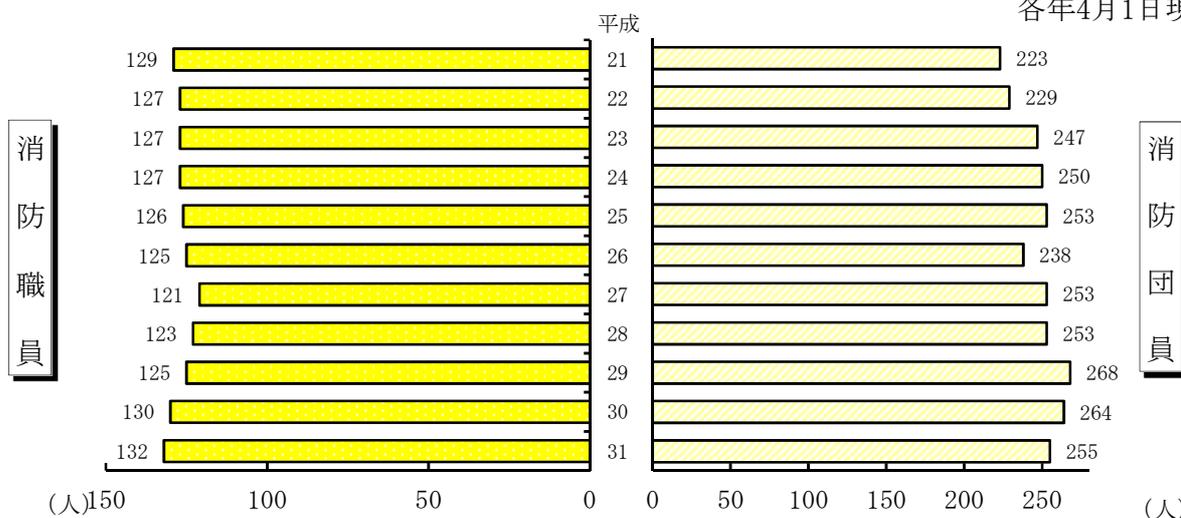
平成31年4月1日現在

階級別 分団別	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	255	1	3	14	26	27	28	156 ㊸
団 本 部	4	1	3					
道 泉 分 団	20			1	2	2	2	13 ㊸
深 川 分 団	19			1	2	2	2	12 ㊸
古 瀬 戸 分 団	20			1	2	2	2	13 ㊸
東 明 分 団	15			1	2	2	2	8 ㊸
祖 母 懐 分 団	17			1	2	2	2	10 ㊸
陶 原 分 団	15			1	2	1	2	9 ㊸
效 範 分 団	17			1	1	2	2	11 ㊸
水 南 分 団	15			1	2	2	2	8 ㊸
水 野 分 団	18			1	2	2	2	11 ㊸
下 品 野 分 団	20			1	2	2	2	13 ㊸
品 野 台 分 団	18			1	2	2	2	11
幡 山 分 団	15			1	2	2	2	8 ㊸
山 口 分 団	19			1	1	2	2	13 ㊸
女 性 分 団	23			1	2	2	2	16

○災害支援団員数（内数）

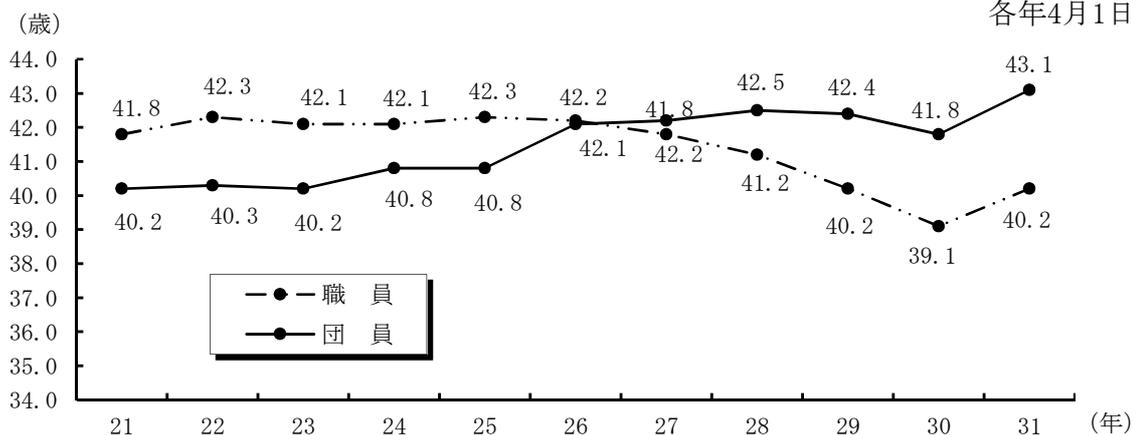
消 防 職 員 ・ 団 員 数 の 推 移

各年4月1日現在



消 防 職 員 ・ 団 員 の 平 均 年 齢 の 推 移

各年4月1日現在



消防職員派遣教養科目別実施状況

【県消防学校等】

科目		年度	合計	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
幹部科	初級		3			1			1			1	
	中級		4	1			1			1			1
	上級		3		1			1			1		
警防科			9	1		1	1	1	1	1	1	1	1
救助科			10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
救急科	I 課程		0										
	II 課程		0										
	標準課程		39	2	2	4	2	3	3	4	2	6	11
はしご自動車等運用科			8			1			1	1	1	2	2
指導員養成科			0										
初任科			45	3	1	4	3	3	3	3	7	8	10
予防科	危険物課程		4		1			1			1		1
	予防課程		0										
	火災調査課程		3			1			1			1	
	査察課程		4	1			1			1		1	
特殊災害科			1		1								
地震防災科			7		1		1	1	1	1	1	1	
新任消防長(行政出身)科			0										
小隊長科			1			1							
指揮隊科			5					1	1	1		1	1
外傷・災害対応講習			21	4	4			2		2	3	3	3
合計			167	13	12	14	10	14	13	16	18	26	31

【救急救命士養成関係】 ()内は平成31年4月1日現在の救命士数

科目		年度	合計	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
救急救命士養成 救命士合計 (32)			10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
救急救命士気管挿管養成 (12)			10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
救急救命士薬剤投与養成 (25)			18	5	3	1	1	1	1	1	1	3	1
合計			38	7	5	3	3	3	3	3	3	5	3

【消防大学校】

科目		年度	合計	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
上級幹部科			1				1						
幹部科(旧幹部研修科)			0										
警防科			1	1									
予防科			1			1							
救助科			5				1		1	1	1		1
危険物科			1									1	
火災調査科			2		1			1					
講習会等			9	1	1	1		1	1	1	1	1	1
新任消防長科			0										
新任教官科			1							1			
合計			21	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2

消防職員研修実施状況

内容		年度	合計	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市職員研修	回数		209	17	10	12	18	18	29	29	30	17	29
	人数		641	42	19	32	44	34	98	95	87	51	139
警防関係	回数		56	9	15	8	5	2	2	3	2	5	5
	人数		623	209	315	25	8	7	4	4	4	26	21
救急・救助関係	回数		226	16	30	12	13	18	53	24	23	20	17
	人数		2,457	121	131	33	235	275	323	311	325	334	369
予防関係	回数		108	14	8	11	16	13	9	9	9	10	9
	人数		160	17	13	12	25	27	13	12	13	15	13
通信関係	回数		18	2	3	0	1	1	3	2	1	2	3
	人数		60	2	3	0	13	2	13	5	12	5	5
その他	回数		65	12	4	4	2	0	6	11	6	9	11
	人数		105	21	5	4	3	0	9	21	7	12	23
合計	回数		682	70	70	47	55	52	102	78	71	63	74
	人数		4,046	412	486	106	328	345	460	448	448	443	570

消防職員・団員公務災害等発生状況

内容		年度	計	小計	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
消防活動中	職員		5	5		2		1					1	1
	団員		0	0										
救急活動中	職員		4	4			1	2	1					
	団員		0	0										
調査活動中	職員		0	0										
	団員		0	0										
訓練中	職員		15	3	1		1	2	4		1	1	1	2
	団員		12	12	1									
作業中	職員		5	3	1	2								
	団員		2	2		1				1				
その他	職員		6	2			2							
	団員		4	4					2		2			
通勤災害	職員		0	0										
	団員		0	0										
合計	職員		17	17	2	4	3	3	1	0	0	1	2	1
	団員		18	18	1	1	1	2	6	1	3	0	1	2
	計		35	35	3	5	4	5	7	1	3	1	3	3

消防本部車両運用状況

平成30年中

区別 車両別	火災出動			救急出動		救助出動		警戒出動		風水害出動		訓練出動		警防調査		火災調査		検査・査察		広報活動		一般事務		その他の出動		走行距離 km	
	回数	人員	放水	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員		
			回数																								
合計	194	633	41	5,600	19,126	219	693	204	647	40	118	174	502	174	547	22	73	652	1,425	587	1,587	2,639	4,254	969	1,994	129,591	
ポンプ 1号車	2	7	1	518	1602	2	6	0	0	2	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	4	14	2443
タンク 2号車	32	112	7	18	55	14	43	38	122	0	0	14	48	12	36	1	3	15	46	2	6	5	14	26	83	1438	
化学 3号車	0	0	0	3	9	0	0	27	88	0	0	3	12	1	3	0	0	1	4	4	13	8	15	15	38	1463	
タンク 5号車	20	77	14	39	128	17	58	32	110	4	14	19	59	43	152	3	13	32	104	76	249	36	115	63	202	4008	
タンク 6号車	17	63	7	25	77	19	62	36	120	1	3	3	10	34	110	3	10	21	67	103	321	67	203	31	95	4325	
ポンプ 8号車	10	32	2	239	726	0	0	0	0	2	6	1	4	24	75	0	0	2	6	7	23	11	33	12	36	2447	
ポンプ 9号車	18	57	4	272	857	1	3	0	0	2	8	1	2	0	0	0	0	3	9	0	0	2	6	2	5	1934	
ポンプ 10号車	17	54	4	20	65	5	16	1	3	7	22	10	31	42	132	2	6	21	65	4	12	17	47	115	351	2440	
空活 31号車	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	125	
梯子 32号車	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	17	0	0	0	0	0	0	1	2	2	3	3	10	184	
救助 43号車	0	0	0	0	0	75	247	0	0	1	3	9	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	15	897	
指揮 51号車	43	133	0	14	41	85	257	64	193	3	7	23	70	3	9	3	9	9	26	245	728	203	601	61	182	9304	
指揮 52号車	0	0	0	1	3	0	0	0	0	2	6	6	26	2	3	1	3	207	420	30	73	186	314	59	111	6937	
広報 61号車	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	6	9	17	1	4	1	4	130	257	11	16	355	460	60	87	6847	
広報 62号車	7	22	0	0	0	0	0	0	0	3	10	13	30	3	7	4	13	11	23	14	21	294	328	98	128	6015	
広報 64号車	5	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	38	1	2	2	6	97	197	17	29	275	425	89	178	5798	
輸送 71号車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	10	0	0	0	0	2	4	0	0	40	79	24	47	1900	
積載 72号車	1	3	0	0	0	0	0	1	1	4	10	13	25	0	0	0	0	5	10	0	0	99	117	57	64	2701	
連絡 73号車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	12	0	0	0	0	2	4	0	0	297	547	18	47	4359	
査察 74号車	1	4	0	0	0	0	0	0	0	3	9	1	1	3	3	0	0	76	139	7	10	307	428	58	88	6570	
輸送 75号車	3	9	0	0	0	0	0	1	1	2	6	7	9	2	2	1	1	2	4	2	2	129	145	84	88	3665	
査察 76号車	7	12	0	0	0	1	1	1	1	0	0	7	18	3	9	1	5	16	40	63	78	301	358	73	101	8825	
水槽 77号車	4	12	2	0	0	0	0	2	6	0	0	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8	8	14	416	
救急 1号車	2	6	0	705	2323	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	3	5592	
救急 2号車	2	6	0	1351	4722	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10356	
救急 3号車	0	0	0	1026	3580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13771	
救急 5号車	0	0	0	1369	4938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	4	14831	
救急 6号車	1	9	0	827	2732	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	8256	

消 防 団 活 動 状 況

平成30年中

区分 分団別	合計		火災出動		放水	水防活動 及び 警戒活動		訓練出動		広報出動		その他		走行 距離 Km
	回数	人員	回数	人員		回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
合計	1,860	11,233	77	503	9	74	758	1,103	6,566	279	2,216	327	1,190	8,807
うち支援団員	(54)	(113)	(32)	(52)				(29)	(61)					
消防団本部	200	402	17	49			2	8	129	187	2	8	50	150
うち女性消防団員														
道泉分団	116	596	1	8			5	49	76	386	13	98	21	55
うち支援団員	(1)	(1)	(1)	(1)										
深川分団	102	470	3	13	1	5	51	26	165	19	155	49	86	277
うち支援団員														
古瀬戸分団	96	496	2	17	1	7	68	59	206	24	182	4	23	673
うち支援団員	(2)	(5)	(2)	(5)										
東明分団	91	644	2	15	1	5	38	65	497	14	65	5	29	947
うち支援団員	(20)	(24)	(2)	(6)				(18)	(18)					
祖母懐分団	87	850	4	43	1	5	74	33	348	24	318	21	67	657
うち支援団員	(4)	(8)	(4)	(8)										
陶原分団	96	689	9	80			5	53	51	359	22	175	9	22
うち支援団員			7											457
效範分団	188	1,158	7	29	1	7	73	122	800	24	192	28	64	1,295
うち支援団員	(3)	(6)	(3)	(6)										
水南分団	115	505	5	11			7	66	35	201	24	145	44	82
うち支援団員	(2)	(2)	(2)	(2)										820
水野分団	104	975	8	77	1	9	88	59	576	19	153	9	81	1,243
うち支援団員	(1)	(2)	(1)	(2)										
下品野分団	95	958	4	34	1	5	68	54	572	19	175	13	109	979
うち支援団員	(15)	(58)	(4)	(15)				(11)	(43)					
品野台分団	83	679	3	24	1	7	74	40	377	19	162	14	42	391
うち支援団員														
幡山分団	81	598	7	56			5	48	44	299	23	184	2	11
うち支援団員	(4)	(5)	(4)	(5)										707
山口分団	94	893	5	47	1				61	621	24	196	4	29
うち支援団員	(2)	(2)	(2)	(2)										1,008
女性分団	312	1,320							249	972	9	8	54	340
うち支援団員														

うち女性消防団員内は、訓練出動は救命講習及びその後は暮らしのあんしん訪問の回数・人員のみを計上。

ガンバレ消防団応援事業所

ガンバレ消防団応援事業所とは、市内の事業所や販売店の皆様が、応援事業所として消防団員に各種サービスや割引等の提供を行ったり、消防団員募集ポスターを事業所内に掲出するなど、様々な形で消防団を応援していただく事業所のことで、地域の方々に「消防団」をアピールし、消防団の認知度を高めつつ、事業所の皆様には、社会貢献のイメージアップと顧客としての消防団員の集客率を高める効果が期待できます。

平成22年10月1日運用開始

平成31年4月現在 登録事業数：262箇所（公共施設92箇所含む）

第2編

消防施設

消 防 庁 舎 等 設 置 状 況

平成31年4月1日現在

区分	名 称	建 築 年 月 日	構 造	延 床 面 積 (敷地面積)	所 在 地
消 防 庁 舎	消 防 本 部 消 防 署	S 47. 7. 31 (増築S62. 2. 28)	R・C造3階建 一部5階建	1,622.52㎡ (3241.84㎡)	苗場町101
	消 防 署 東 分 署	H 1. 10. 14	R・C造2階建 一部地下1階	934.81㎡ (2698.04㎡)	品野町1-190-1
	” 訓 練 塔	H 1. 10. 14	S 造 4 階 建	135.36㎡	品野町1-190-1
	消 防 署 南 分 署	H 3. 3. 1	R・C造2階建	590.98㎡ (2331.99㎡)	南山口町143
消 防 分 団 詰 所	道 泉 分 団	H 27. 3. 29	R・C造2階建	177.34㎡ (347.85㎡)	西谷町6
	深 川 分 団	H 29. 3. 7	R・C造2階建	150.50㎡ (276.39㎡)	宮脇町2-5
	古 瀬 戸 分 団	S 55. 3. 31	R・C造2階建	75.47㎡ (280.98㎡)	西古瀬戸町8-3
	東 明 分 団	H 4. 3. 22	R・C造2階建	145.00㎡ (741.89㎡)	西窯町94
	祖 母 懐 分 団	H 15. 2. 28	R・C造2階建	152.50㎡ 祖母懐公民館併設	上ノ切町43
	陶 原 分 団	S 60. 9. 30	R・C造2階建	99.32㎡ (244.48㎡)	陶原町2-44-1
	效 範 分 団	H 18. 3. 1	R・C造2階建	128.70㎡ (245.33㎡)	汗干町81-20
	水 南 分 団	S 60. 3. 30	R・C造2階建	98.53㎡ (453.65㎡)	北松山町1-63-2
	水 野 分 団	S 53. 12. 15	R・C造2階建	88.41㎡ (539.43㎡)	中水野町1-155
	下 品 野 分 団	H 9. 3. 5	S・R・C造2階建	152.50㎡ (401.00㎡)	品野町6-108-1
	品 野 台 分 団	S 63. 3. 27	R・C造2階建	108.50㎡ (322.52㎡)	上品野町335-3
	幡 山 分 団	S 56. 3. 31	R・C造2階建	73.31㎡ 幡山公民館併設	幡山町71
	山 口 分 団	H 28. 3. 7	R・C造2階建	222.50㎡ (600.62㎡)	大坪町113-2
水 防 倉 庫 等	消 防 署 水 防 倉 庫	消 防 署 併 設		19.70㎡	苗場町101
	消 防 署 倉 庫	H 7. 3. 8	コ ン テ ナ 式	14.30㎡	苗場町101
	防 災 資 機 材 地 域 備 蓄 倉 庫	H 7. 10. 6	S 造 平 屋 建	165.60㎡	苗場町101
	東 分 署 水 防 倉 庫	東 分 署 併 設		13.00㎡	品野町1-190-1
	南 分 署 倉 庫	S 62. 11. 20	コ ン テ ナ 式	13.70㎡	南山口町143
	東 明 水 防 倉 庫	東 明 分 団 詰 所 併 設		27.00㎡	西窯町94
	陶 原 水 防 倉 庫	瀬 戸 蔵 併 設		22.44㎡	蔵所町1-1
	效 範 水 防 倉 庫	效 範 分 団 詰 所 併 設		22.50㎡	汗干町81-3
	水 野 水 防 倉 庫	水 野 分 団 詰 所 併 設		17.01㎡	中水野町1-155
	品 野 水 防 倉 庫	S 61. 7. 31	コ ン テ ナ 式	13.70㎡	品野町6-108-1
	幡 山 水 防 倉 庫	S 58. 1. 10	C・B造平屋建	39.32㎡	幡山町71
	上 半 田 川 倉 庫	S 63. 2. 22	コ ン テ ナ 式	13.70㎡	上半田川町345
	片 草 倉 庫	H 1. 1. 16	コ ン テ ナ 式	14.64㎡	片草町226-5
	下 半 田 川 倉 庫	H 1. 9. 29	コ ン テ ナ 式	14.30㎡	下半田川町843-1
道 泉 倉 庫	H 27. 3. 29	コ ン テ ナ 式	8.94㎡	西谷町6	
器 具 庫	水 南 器 具 庫	水 南 分 団 詰 所 併 設		16.80㎡	北松山町1-63-2
	陶 原 器 具 庫	陶 原 分 団 詰 所 併 設		12.60㎡	陶原町2-44-1

消 防 車 両 等 配 備 状 況

平成31年4月1日現在

配備	名 称	種 別	登録年月	経年	総排気量	規格	摘 要
消 防 署	ポ ン プ 1 号	ポ ン プ 車	平 2 3 年 1 2 月	7	4.56 L	CD-I	
	タ ン ク 2 号	タ ン ク 車	平 2 1 年 3 月	10	6.40 L	水 II 型	水 2,000 L
	化 学 3 号	化 学 車	平 3 0 年 1 2 月	24	7.41 L	化学 II 型	水 1,300 L 薬液 500 L
	ポ ン プ 1 0 号	ポ ン プ 車	平 9 年 3 月	22	7.96 L	CD-II	救助資器材積載
	梯 子 3 2 号	梯 子 車	平 9 年 1 2 月	21	20.78L	3 0 M 級	
	救 助 4 3 号	救 助 工 作 車	平 1 8 年 1 1 月	12	6.40 L	II 型	電源照明付 ウインチ付
	指 揮 5 1 号	指 揮 車	平 2 8 年 2 月	3	2.69 L		
	指 揮 5 2 号	査 察 車	平 1 7 年 2 月	14	2.36 L		
	広 報 6 1 号	広 報 車	平 2 7 年 2 月	4	1.49 L		
	広 報 6 4 号	広 報 車	平 3 0 年 1 0 月	16	1.49 L		
	輸 送 7 1 号	輸 送 車	平 1 8 年 8 月	12	4.89 L		
	査 察 7 4 号	査 察 車	平 3 1 年 2 月	18	1.49 L		
	連 絡 7 8 号	連 絡 車	平 1 5 年 1 月	16	1.76 L		
	救 急 1 号	救 急 車	平 2 2 年 8 月	8	3.49 L	高規格	
	救 急 2 号	救 急 車	平 2 5 年 3 月	6	2.69 L	高規格	
	救 急 6 号	救 急 車	平 3 0 年 3 月	1	2.69 L	高規格	
	動 ー 2	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 1 7 年 1 0 月	13	175 cc	C-1	
	動 ー 6	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 1 9 年 9 月	11	175 cc	C-1	
動 ー 9	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 3 1 年 2 月	0	205 cc	C-1		
動 ー 1 5	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 4 年 1 月	7	635 cc	B-3		
東 分 署	タ ン ク 6 号	タ ン ク 車	平 2 4 年 2 月	7	6.40 L	水 II 型	水2,000 L (CAFS)
	ポ ン プ 8 号	ポ ン プ 車	平 2 9 年 3 月	2	4.00 L	CD-I	電動ホースカー付
	輸 送 7 5 号	輸 送 車	平 2 0 年 1 0 月	10	2.95 L		
	査 察 7 6 号	査 察 車	平 2 1 年 8 月	9	1.99 L		
	水 槽 7 7 号	水 槽 車	平 1 5 年 1 0 月	15	10.52 L	付水 II	水 10,000 L
	救 急 3 号	救 急 車	平 2 8 年 3 月	3	3.49 L	高規格	
	動 ー 1 4	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 7 年 3 月	24	198 cc	C-1	
動 ー 1 9	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 3 0 年 3 月	1	209 cc	C-1	4 S T	
南 分 署	タ ン ク 5 号	タ ン ク 車	平 2 3 年 2 月	8	6.40 L	水 II 型	水2,000 L (CAFS)
	ポ ン プ 9 号	ポ ン プ 車	平 1 2 年 1 0 月	18	4.57 L	CD-I	電動ホースカー付
	空 活 3 1 号	空 中 活 動 車	平 2 6 年 3 月	5	4.00 L	1 5 M 級	
	広 報 6 2 号	広 報 車	平 2 0 年 8 月	10	0.65 L		
	輸 送 7 2 号	輸 送 車	平 3 0 年 3 月	1	2.98 L		
	救 急 5 号	救 急 車	平 2 4 年 3 月	7	3.49 L	高規格	
	動 ー 4	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 1 3 年 1 2 月	17	635 cc	B-3	積載 7 2 号
動 ー 1 6	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 4 年 1 月	7	200 cc	C-1		

配備	名 称	種 別	登録年月	経年	総排気量	規格	摘 要
消 防 団 等	団活73号	消防団活動車	平30年12月	0	2.35L		
	赤バイ1号	普通自動二輪車	平17年2月	14	0.22L		
	赤バイ2号	普通自動二輪車	平17年2月	14	0.22L		
	赤バイ3号	普通自動二輪車	平17年2月	14	0.22L		
	道泉分団	ポンプ車	平10年12月	20	4.56 L	CD-I	絡車付 定員8名
	動-3	可搬動力ポンプ	平28年7月	2	175 cc	C-1	
	深川分団	ポンプ車	平11年11月	19	5.24 L	CD-I	絡車付 定員8名
	動-8	可搬動力ポンプ	平24年1月	7	200 cc	C-1	
	古瀬戸分団	ポンプ車	平12年10月	18	5.24 L	CD-I	絡車付 定員8名
	動-17	可搬動力ポンプ	平26年1月	5	200 cc	C-1	
	東明分団	ポンプ車	平17年1月	14	4.00 L	CD-I	絡車付 定員8名
	搬送3号	資機材搬送車	平22年7月	8	0.65 L		
	動-10	可搬動力ポンプ	平31年2月	1	205 cc	C-1	
	祖母懐分団	ポンプ車	平30年1月	1	4.00 L	CD-I	絡車付 定員8名
	動-21	可搬動力ポンプ	平27年9月	3	200cc	C-1	
	陶原分団	ポンプ車	平28年12月	2	4.00 L	CD-I	絡車付 定員6名
	動-18	可搬動力ポンプ	平26年1月	5	200 cc	C-1	
	效範分団	ポンプ車	平13年11月	17	5.24 L	CD-I	絡車付 定員8名
	動-20	可搬動力ポンプ	平26年10月	4	198 cc	C-1	
	水南分団	ポンプ車	平18年2月	13	4.00 L	CD-I	絡車付 定員8名
	動-22	可搬動力ポンプ	平27年9月	3	200 cc	C-1	
	水野分団	ポンプ車	平22年2月	9	4.00 L	CD-I	絡車付 定員8名
	搬送1号	資機材搬送車	平20年11月	10	0.65 L		
	動-11	可搬動力ポンプ	平26年10月	4	198 cc	C-1	
	下品野分団	ポンプ車	平19年11月	11	4.00 L	CD-I	絡車付 定員8名
	搬送4号	資機材搬送車	平24年2月	7	0.65 L		
	動-12	可搬動力ポンプ	平12年11月	18	175 cc	C-1	
	品野台分団	ポンプ車	平15年2月	16	4.77 L	CD-I	絡車付 定員8名 4WD
	搬送5号	資機材搬送車	平31年3月	0	0.65 L		
	動-13	可搬動力ポンプ	平24年1月	7	200 cc	C-1	
	幡山分団	ポンプ車	平23年1月	8	4.00 L	CD-I	絡車付 定員8名
	搬送2号	資機材搬送車	平21年10月	9	0.65 L		
	動-1	可搬動力ポンプ	平10年6月	20	198 cc	C-1	
	山口分団	ポンプ車	平28年3月	3	4.00 L	CD-I	絡車付 定員8名
	搬送6号	資機材搬送車	平28年2月	3	0.65 L		
	動-23	可搬動力ポンプ	平28年4月	3	526cc	B-3	
上半田川町自警団	可搬動力ポンプ	平11年11月	19	635 cc	B-3		
下半田川町自警団	可搬動力ポンプ	平13年1月	18	635 cc	B-3		
定光寺町自警団	資機材搬送車	平15年10月	15	0.65 L			
定光寺町自警団	可搬動力ポンプ	平11年11月	19	635 cc	B-3		
片草町自警団	可搬動力ポンプ	平25年2月	6	635 cc	B-3		
白岩町自警団	可搬動力ポンプ	平10年2月	21	635 cc	B-3		

※絡車=ホースカー

主 な 消 防 機 器 保 有 状 況

平成31年4月1日現在

分類	用途	品 名	総数	分類	用途	品 名	総数	
消 火 活 動 資 機 材	放 水 器 具	ホース 65ミリ	306	救 助 用 資 機 材	切 断 用 器 具	油圧切断機	2	
		〃 50ミリ	206			エンジンカッター	6	
		〃 40ミリ	48			アーク溶断器	1	
	器 具	水幕ホース	8		器 破 具 壊	チェーンソー (予備2含む)	4	
		水幕金具(予備3含む)	12			エアソー・エアーツール	4	
		ホースブリッジ	45			万能斧	23	
		フォグガン	22			さく岩機	1	
		無反動管そう	2			電気ハンマードリル	3	
		東消式高発泡器	1			測定用器具	有毒ガス検知器	3
		可搬消防ポンプ	9			放射線測定器	6	
救 急 用 資 機 材	活 動 救 急 器 具	自動体外式除細動器 (AED)	8	呼 吸 保 護 器 具	放射線個人線量計	24		
		患者監視装置	5		空気呼吸器	52		
		携帯用酸素蘇生器	7		空気ボンベ	134		
		医療用ボンベ	55		酸素呼吸器	4		
	衛 生 用 器 具	救急車室内殺菌装置	1	酸 素 保 護 器 具	酸素ボンベ	12		
		救急資材滅菌器	1		送排風機	2		
		救急白衣殺菌ロッカー	4		隊員保護器具	耐電衣一式 (上衣・ズボン・長靴)	2	
	訓 練 人 形 材	自動手指消毒器	1	器 具 保 護 器 具 索 用 器 具	耐電手袋	8		
		うがい器	4		耐熱服	4		
		高度処置シミュレーター	4		熱画像直視装置	2		
静脈採血注射モデル		2	簡易画像探索器		1			
気道管理トレーナー		2	水難救助器具		救命胴衣	10		
応急手当普及用人形		37	救命浮輪 (予備1含む)		2			
AEDトレーナー		17	救命ボート		1			
チョーキングマネキン		2	山岳器具		バスケットストレッチャー	5		
救 助 用 資 機 材	一 般 救 助 器 具	かぎ付はしご	7	山 岳 救 助 器 具	山岳用担架	1		
		3連はしご	6		緩降機	2		
		金属製折りたたみはしご	1		ロープ登はん機	0		
		空気式救助マット	1		投光器	75		
		救命索発射銃	1		発電機	20		
		救助用ばく帯・サバインスリング	14		携帯マイク	25		
		集団災害用非常持出担架	38		携帯無線 (デ20、署41、可5)	66		
		救助用ロープ12ミリ (200m箱入)	9		陽圧式化学防護服	5		
	重 量 物 排 除 器 具	カラビナ	339	対 応 資 機 材	B C 災 害	有毒ガス検知管一式	1	
		滑車	13			除染シャワー	1	
油圧ジャッキ		14	除染剤散布器			1		
油圧スプレッター		2	エアータント (集団災害)			2		
可搬ウインチ		4	そ の 他 の 資 機 材			簡易防毒衣	5	
ワイヤーロープ		11				オイルフェンス	2	
マット型空気ジャッキ一式	2	油処理剤 (シーグリーン15kg入)		11				
		油処理剤 (アルファゲル 9kg入)		26				
				泡消火薬剤 (180缶)	34			

水 防 用 資 機 材 備 蓄 状 況

平成31年4月1日現在

水 防 倉 庫 名		合 計	本 署	東分署	南分署	陶 原	団訓練場	水 野	幡 山	品 野	東 明	效 範	水 南
所 在 地			苗場町	品野町	南山口町	蔵所町	熊野町	中水野町	幡山町	品野町	西窯町	汗干町	北松山町
面 積 (㎡)			19.7	13.0	13.7	16.5	1.6	17.0	39.3	13.7	17.5	17.0	16.8
対 象 河 川			瀬戸川	瀬戸川	矢田川	瀬戸川	瀬戸川	水野川	矢田川	水野川	赤津川	瀬戸川	瀬戸川
主 要 資 材	木 く い (本)	2,293	117	110	60	200	0	220	750	413	195	178	50
	ビ ニ ー ル 袋 (袋)	20,452	2,459	343	750	2,000	1,000	600	5,000	2,800	1,200	2,200	2,100
	麻 袋 (袋)	1,445	510	0	15	0	0	0	120	0	0	0	800
	か ま す (枚)	540	30	0	0	0	0	100	210	50	100	0	50
	な わ (玉)	136	8	5	6	0	0	5	21	0	10	6	75
	矢 板 (枚)	743	23	20	0	0	0	100	0	200	100	0	300
	8 番 線 (k g)	1,730	50	80	50	100	0	0	400	50	200	200	600
	鉄 く い (本)	1,040	200	91	36	58	50	0	70	80	150	30	275
ノ ー リ ッ ツ 番 線 (箱)	41	6	6	4	1	0	1	4	1	1	1	16	
主 要 器 材	の こ ぎ り (丁)	143	60	14	13	13	0	0	8	15	20	0	0
	な た の こ セ ッ ト (丁)	33	18	8	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	な た (丁)	75	40	8	10	0	0	0	10	0	7	0	0
	ハ ン マ ー (丁)	41	12	5	3	4	2	0	0	5	0	5	5
	掛 矢 (丁)	89	17	5	9	20	3	2	9	0	1	3	20
	た こ づ ち (丁)	16	5	6	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	シ ャ ベ ル (丁)	315	144	22	32	0	15	12	10	0	0	20	60
	つ る は し (丁)	56	29	5	1	6	0	1	11	0	2	1	0
	か ま (丁)	137	71	17	20	0	0	5	5	5	2	5	7
	ク リ ッ パ ー (丁)	55	26	6	19	0	0	0	0	0	4	0	0
	し の (丁)	56	25	11	9	10	0	0	0	0	1	0	0
	バ ッ チ く わ (丁)	9	7	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	防 水 シ ー ト (枚)	210	65	39	42	0	0	16	10	10	10	8	10
	一 輪 車 (台)	13	6	2	2	0	2	0	1	0	0	0	0
水 防 T 型 マ ッ ト	38	6	3	5	0	0	0	0	0	0	0	24	

消 防 水 利 設 置 状 況

平成31年4月1日現在

連 区 別	合 計	防 火 水 槽 ・ 貯 水 槽 (公 設)				防 火 水 槽 (私 設)				消 火 栓		そ の 他 の 水 利		
		100m ³ 以 上	60~100 m ³ 未 満	40~60 m ³ 未 満	40m ³ 未 満	100m ³ 以 上	60~100 m ³ 未 満	40~60 m ³ 未 満	40m ³ 未 満	基 準 適 合	基 準 以 外	池	プ ール	そ の 他
道泉	117 (8)			9 (5)	1			3 (3)		77	26		1	
深川	82 (3)			6 (3)	3			1		64	7		1	
古瀬戸	102 (2)			11 (2)	4			1		57	28		1	
東明	121 (10)			13 (8)	2			1 (1)	1 (1)	66	32	1	1	4
祖母懐	129 (6) ● 1	2 (2) ● 1		11 (4)	4				1	81	28		2	
陶原	183 (11)			17 (5)	5			7 (6)		116	35		3	
長根	252 (12)			14 (7)	1			11 (5)		151	73	1	1	
效範	352 (31) ● 1	2 (2) ● 1		39 (19)				13 (10)		211	83		4	
水南	176 (15)			23 (9)	1	1		15 (6)		80	54		1	1
水野	438 (28)			30 (16)	11	1	8 (2)	22 (9)	14 (1)	230	111	3	3	5
下品野	204 (12)	2 (1)		19 (11)	6			2	1	108	65		1	
品野	176 (11)			13 (9)	6	1	1	3 (2)	4	85	57	2	3	1
幡山	492 (25)			26 (14)	4		3 (1)	17 (8)	6 (2)	302	127	1	3	3
山口	258 (10)			14 (7)	6			9 (3)	2	149	75	2	1	
西陵	163 (9)			15 (6)				2 (2)	1 (1)	133	10		2	
原山台	50 (3)			4 (2)				1 (1)		43	1		1	
萩山台	79 (1)			3 (1)						52	22		2	
八幡台	102 (2)			4 (2)						82	15		1	
合 計	3,476 (199) ● 2	6 (5) ● 2		271 (130)	54	3	12 (3)	108 (56)	30 (5)	2,087	849	10	32	14
	● 2	331	(135)	● 2		153	(64)			2,936				

() 内は耐震性を有する防火水槽又は耐震性貯水槽を示す。●は飲料水兼用を示す。

第3編

予 防

連 区 別 防 火 対 象 物 状 況

平成31年4月1日現在

項 別	連 区 別	合 計	道	深	古	東	祖	陶	長	效	水	水	西	原	萩	八	品	下	山	本	菱	新
			泉	川	瀬	明	母	原	根	範	南	野	陵	山	山	幡	野	品	野	口	地	野
	合 計	4,522	175	114	122	164	138	324	460	460	221	458	49	72	40	30	232	284	348	428	232	171
1	イ 劇場・映画館	4										3									1	
	ロ 公会堂・集会場	58	1		3	1	4	3	7	7	3	2	2	2	1	1	7	3	5	1	1	4
2	イ キャバレー等	0																				
	ロ 遊 技 場	8						1	1	1	1									2		2
	ハ 性 風 俗 関 連 店 舗	0																				
	ニ カラオケ等 個 室	2							2													
3	イ 料 理 店 等	0																				
	ロ 飲 食 店	62	1		1			4	17	4	7	4					1	1	6	9	0	7
4	百貨店・マーケット	161	2	3	5	1	2	17	30	17	10	7	4	2			1	7	10	26	2	15
5	イ 旅館・ホテル	11		1						2	2	3					2			1		
	ロ 共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	911	20	6	18	7	14	50	110	137	60	24	10	43	27	22	17	32	139	43	93	39
6	イ 病院・診療所	52		3			1	5	3	12	7	2	1	2		1	4	2	3	2	1	3
	ロ 福祉施設等 入 所 施 設 等	50		2	5	1		5	7	4	2	7			1		5	2	3	3	2	1
	ハ 福祉施設等 保 育 所 等	70	1	4	1		1	6	8	5	5	7	3	2	3	2	3	3	9	3	2	2
	ニ 幼 稚 園	12			1				1		2		4	2	1	1						
7	学校・各種学校	180	9	1	6	2	7	25	8	13	9	14	11	2	3	2	32	2	13	1	13	7
8	図書館・美術館等	17		1			2	1			3	1							8		1	
9	イ 特 殊 浴 場	0																				
	ロ イ 以 外 の 公 衆 浴 場	2						2														
10	停 車 場	3	1								1											1
11	神 社 ・ 教 会	73	5	5	5	3	5	3	12	6	3	4	1				4	2	7	3	4	1
12	イ 工場・作業所	1,289	70	38	50	100	63	69	82	66	32	224	2				89	116	45	169	46	28
	ロ テレ ビ ス タ ジ オ 等	0																				
13	イ 自動車車庫	61	1	1	3	4		6	8	5	10	7					3	1	2	3	2	5
	ロ 飛 行 機 の 格 納 庫	0																				
14	倉 庫	453	21	10	8	22	7	24	51	32	13	59	1				23	42	30	79	20	11
15	事 務 所 等	433	8	5	5	18	9	35	44	37	14	61	2	2	1		28	53	29	50	22	10
16	イ 複 合 用 途 (特 定)	346	26	22	4	1	12	34	38	66	26	17	5	13	3		6	8	19	16	8	22
	ロ 複 合 用 途 (非 特 定)	260	8	10	7	4	11	34	31	46	11	12	3	2		1	6	10	20	17	14	13
16の2	地 下 街	0																				
16の3	準 地 下 街	0																				
17	重 要 文 化 財	1															1					
18	ア ー ケ ード	3	1	2																		
19	指 定 山 林	0																				
20	指 定 舟 車	0																				

査 察 実 施 周 期

	用途	主な対象物	査察対象物抽出基準	実施周期 (年)
特定防火対象物	(1)項イ・ロ	イ：劇場、観覧場等 ロ：公会堂・集会場	防火対象物点検対象（1,000㎡以上を除く）	1
			自動火災報知設備あり（1,000㎡以上を除く）	3
			防火対象物点検対象（1,000㎡以上）	1
			自動火災報知設備あり（1,000㎡以上）	3
	(2)項イ・ロ・ハ・ニ	ロ：遊技場等 ニ：個室型店舗 （イ：キャバレー等） （ハ：性風俗関連特殊営業店舗）	防火対象物点検対象（1,000㎡以上を除く）	1
			自動火災報知設備あり（1,000㎡以上を除く）	3
			防火対象物点検対象（1,000㎡以上）	1
			自動火災報知設備あり（1,000㎡以上）	3
	(3)項イ・ロ	イ：待合、料理店等 ロ：飲食店	防火対象物点検対象（1,000㎡以上を除く）	1
			自動火災報知設備あり又は避難器具あり（1,000㎡以上を除く）	3
			消火器あり又は収容人員30人以上（1,000㎡以上を除く）	3
			防火対象物点検対象（1,000㎡以上）	1
			自動火災報知設備あり又は避難器具あり（1,000㎡以上）	3
			消火器あり又は収容人員30人以上（1,000㎡以上）	3
	(4)項	物品販売店舗、展示場	防火対象物点検対象（1,000㎡以上を除く）	1
			自動火災報知設備あり又は避難器具あり（1,000㎡以上を除く）	3
			消火器あり又は収容人員30人以上（1,000㎡以上を除く）	3
			防火対象物点検対象（1,000㎡以上）	1
			自動火災報知設備あり又は避難器具あり（1,000㎡以上）	3
			消火器あり又は収容人員30人以上（1,000㎡以上）	3
	(5)項イ	旅館、ホテル、宿泊所等	延べ面積1,000㎡以上	1
	(6)項イ	病院・診療所・助産所	防火対象物点検対象（1,000㎡以上を除く）	1
			入院施設があるもの（1,000㎡以上を除く）	1
			自動火災報知設備あり又は避難器具あり（1,000㎡以上を除く）	3
			防火対象物点検対象（1,000㎡以上）	1
			入院施設があるもの（1,000㎡以上）	1
			自動火災報知設備あり又は避難器具あり（1,000㎡以上）	3
	(6)項ロ	有料老人ホーム等	延べ面積1,000㎡以上	1
(6)項ハ	老人デイサービス、保育所等	延べ面積1,000㎡以上	1	
(6)項ニ	幼稚園・特別支援学校	延べ面積1,000㎡以上	1	
(9)項イ	特殊公衆浴場	1,000㎡以上	1	
(16)項イ	特定複合用途	防火・防災対象物点検対象（1,000㎡以上を除く）	1	
		自動火災報知設備あり又は避難器具あり（1,000㎡以上を除く）	3	
		6項ロ、ハ、ニが含まれているもの（1,000㎡以上を除く）	1	
		消火器あり又は収容人員30人以上（3階建て以上）	3	
		消火器あり又は収容人員30人以上（2階建て以下）	3	
		防火・防災対象物点検対象（1,000㎡以上）	1	
		自動火災報知設備あり又は避難器具あり（1,000㎡以上）	3	
		6項ロ、ハ、ニが含まれているもの（1,000㎡以上）	1	

用途	主な対象物	査察対象物抽出基準	実施周期 (年)	
非 特 定 防 火 対 象 物	(5)項ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	連結送水管あり又は連結散水設備あり	3
		自動火災報知設備あり又は共同住宅特例自火報免除	4	
		避難器具あり	4	
		収容人員50人以上	4	
		3階建て以上	4	
	(7)項	小学校、中学校、高等学校等	防災管理点検対象	1
			その他	1
	(8)項	図書館、博物館、美術館等	自動火災報知設備あり	3
	(9)項ロ	公衆浴場	自動火災報知設備あり	5
	(10)項	車両の停車場等	自動火災報知設備あり	5
	(11)項	神社、寺院、教会等	消火器あり（1,000㎡以上）	5
			消火器あり（1,000㎡以下）	5
	(12)項イ	工場・作業場	防災管理点検対象	1
			延べ面積1,000㎡以上	8
			自動火災報知設備あり	8
			指定可燃物を保有するもの	10
			消防阻害物質（液化石油ガスを除く）を保有するもの	10
	(12)項ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	該当なし	1
(13)項イ・ロ	イ：自動車車庫・駐車場	延べ面積1,000㎡以上	5	
(14)項	倉庫	延べ面積1,000㎡以上	8	
		自動火災報知設備あり	8	
(15)項	その他の事業場	延べ面積1,000㎡以上	4	
		自動火災報知設備あり又は避難器具あり	4	
		収容人員50人以上	4	
(16)項ロ	非特定複合用途	延べ面積1,000㎡以上	4	
		自動火災報知設備あり又は避難器具あり	4	
		消火器あり又は収容人員50人以上（5階建て以上）	4	
		消火器あり又は収容人員50人以上（4階建て以下）	4	
(17)項	重要文化財等	すべて	1	
(18)項	延長50m以上のアーケード	すべて	5	

査 察 実 施 率 の 推 移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
瀬戸市	12.5	16.4	20.6	20.6	20.6
愛知県	20.5	20.0	18.7	19.7	
全 国	21.5	21.2	21.6	21.4	

※ 平成30年度の全国及び愛知県の査察実施率は、令和元年5月現在未発表

中高層建築物・地階用途別状況

平成31年4月1日現在

項別	階別	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	地階
	合計	644	150	122	36	23	24	13	9	15	5	4	6	6	155
1	イ 劇場・映画館														
	ロ 公会堂・集会場	1	3												1
2	イ キャバレー等														
	ロ 遊技場	1													
	ハ 性風俗関連店舗														
	ニ カラオケ等個室														
3	イ 料理店等														
	ロ 飲食店	2													1
4	百貨店・マーケット	9	4												7
5	イ 旅館・ホテル	3	1	1			1								2
	ロ 共同住宅・寄宿舎	149	60	100	20	17	18	11	8	11	5	4	6	6	20
6	イ 病院・診療所	8	4	2	2		1		1						4
	ロ 福祉施設等	6	3												
	ハ 福祉施設等	4	1			1		1							4
	ニ 幼稚園	3													2
7	学校・各種学校	51	16	2	1										14
8	図書館・美術館等	3													4
9	イ 特殊浴場														
	ロ イ以外の公衆浴場	1													
10	停車場														
11	神社・教会	5													4
12	イ 工場・作業所	82	10	2	2										18
	ロ テレビスタジオ等														
13	イ 自動車車庫	3	1	2											6
	ロ 飛行機等の格納庫														
14	倉庫	41	8	1											12
15	事務所等	62	10	4	3	2									28
16	イ 複合用途(特定)	107	20	4	5	2	4	1		1					20
	ロ 複合用途(非特定)	103	9	4	3	1				3					8
16の2	地下街														
16の3	準地下街														
17	重要文化財														
18	アーケード														
19	指定山林														
20	指定船車														

防 火 管 理 者 選 任 状 況

平成31年4月1日

項 別	区 分		防火管理者の選任が 必要な防火対象物数	防火管理者の選任届が提出 されている防火対象物数	届出率%
	合 計				
	合 計		889	828	93
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	4	4	100
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	99	69	70
2	イ	キ ャ バ レ ー 等	—	—	—
	ロ	遊 技 場	8	8	100
	ハ	性 風 俗 関 連 店 舗	—	—	—
	ニ	個 室 を 有 す る 店 舗	2	2	100
3	イ	料 理 店 等	—	—	—
	ロ	飲 食 店	59	56	95
4	百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト		115	110	96
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	8	8	100
	ロ	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	108	107	99
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	17	15	88
	ロ	福 祉 施 設 ・ 更 正 施 設	49	49	100
	ハ	福 祉 施 設 ・ 更 正 施 設	51	49	96
	ニ	幼 稚 園	9	8	89
7	学 校 ・ 各 種 学 校		46	46	100
8	図 書 館 ・ 美 術 館 等		7	7	100
9	イ	特 殊 浴 場	—	—	—
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場	2	2	100
10	停 車 場		—	—	—
11	神 社 ・ 教 会		30	27	90
12	イ	工 場 ・ 作 業 所	54	54	100
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ 等	—	—	—
13	イ	自 動 車 車 庫	—	—	—
	ロ	飛 行 機 等 の 格 納 庫	—	—	—
14	倉 庫		10	10	100
15	事 務 所 等		66	66	100
16	イ	複 合 用 途 (特 定)	122 (9)	110 (5)	75 (8)
	ロ	複 合 用 途 (非 特 定)	22 (1)	20 (1)	68 (0)
16の2	地 下 街		—	—	—
16の3	準 地 下 街		—	—	—
17	重 要 文 化 財		1	1	100
18	ア ー ケ ー ド		—	—	—
19	指 定 山 林		—	—	—
20	指 定 舟 車		—	—	—

() 内は統括防火管理対象物を再掲

防 火 管 理 講 習 実 施 状 況

平成30年度

甲種防火管理新規講習		甲種防火管理再講習(二市共同開催)		乙種防火管理講習	
回 数	修 了 者 数	回 数	修 了 者 数	回 数	修 了 者 数
2	84	1	16	2	33

危険物施設等連区別設置状況

平成31年4月1日現在

連区別 施設別		合計	道	深	古	東	祖	陶	長	效	水	水	西	原	萩	八	品	下	山	本	菱	新	
			泉	川	瀬	明	母	原	根	範	南	野	陵	山	山	幡	野	品	野	口	地	野	郷
		322	10	4	5	26	2	10	26	13	14	71	0	0	0	0	15	38	12	27	44	5	
危険物施設	製造所	3										1						2					
	貯蔵所	屋内(特定)	45 (8)		1		1		1	1	2		21 (4)					1	2		11 (1)	3 (1)	1
		屋外タンク	33				10					7							12	1	1	2	
		屋内タンク	32	4	2	1	4	1	2	2	2		5					2	3	1	2	1	
		地下タンク	41			1		1	1	5	3	5	8					3	1	4	1	6	2
		簡易タンク	5				1											4					
		移動タンク	53	4						2	8	1	3	7				2	8		3	15	
	屋外	5																		1	4		
	取扱所	給油(自家用)	55 (29)			2 (2)	3 (3)		4 (1)	7 (2)	3 (1)	2 (1)	7 (4)					3 (2)	6 (2)	4 (2)	5 (4)	7 (5)	2
		一般	50	2	1	1	7			3	2	4	15						4	2	3	6	
販売		0																					
貯蔵・取扱数量別	指定数量の5倍以下	132	7	1		6	2	4	11	6	3	37					10	12	6	9	17	1	
	5倍を超え10倍以下	62	2	2	1	9			3	2	5	14					2	6	3	7	4	2	
	10倍を超え50倍以下	90	1	1	3	9		3	7	3	5	12					2	15	1	10	18		
	50倍を超え100倍以下	12			1	2						4					1	1			3		
	100倍を超え150倍以下	6						1	1			2						2					
	150倍を超え200倍以下	5										1						2		1	1		
	200倍を超え250倍以下	6							1	2	1		1								1		
	250倍を超え300倍以下	8							1	2	1	1							1			2	
	300倍を超えるもの	1																	1				
少量危険物施設	531	20	15	17	32	23	38	35	41	21	85	4	5	3	2	40	30	21	69	14	16		
指定可燃物施設	93	2		1	8	1	5	4	4	1	27					10	5	3	18	3	1		
圧縮アセチレンガス施設	6								1		1							2	1		1		
液化石油ガス施設	984	39	31	52	87	47	51	74	65	43	80	6				67	101	96	50	55	40		
毒物・劇物施設	21		1		1		1		2	1	4						2		3	6			

() 内は再掲

危険物施設に関する申請等の件数

平成30年度

施設区分 申請等の区分		合計	製造所	貯蔵所							取扱所				
				屋内(特定)	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	(自家用)	一般	販売	
合計		125	3	19	(1)	6	4	4	2	7	2	40	(4)	37	1
許可	設置	9		5					1	1	1			1	
	変更	34	1	4	1	1	1		1			15	(1)	10	
完成検査		36	1	5	(1)	1	1	1	1	2		13	(1)	11	
仮使用承認		25	1	2	1	1						11	(3)	9	
廃止・転出		20		3	3	1	2			3	1			6	1
予防規程認可		0													
完成検査前検査		1										1			

仮貯蔵・仮取扱承認 0

() 内は再掲

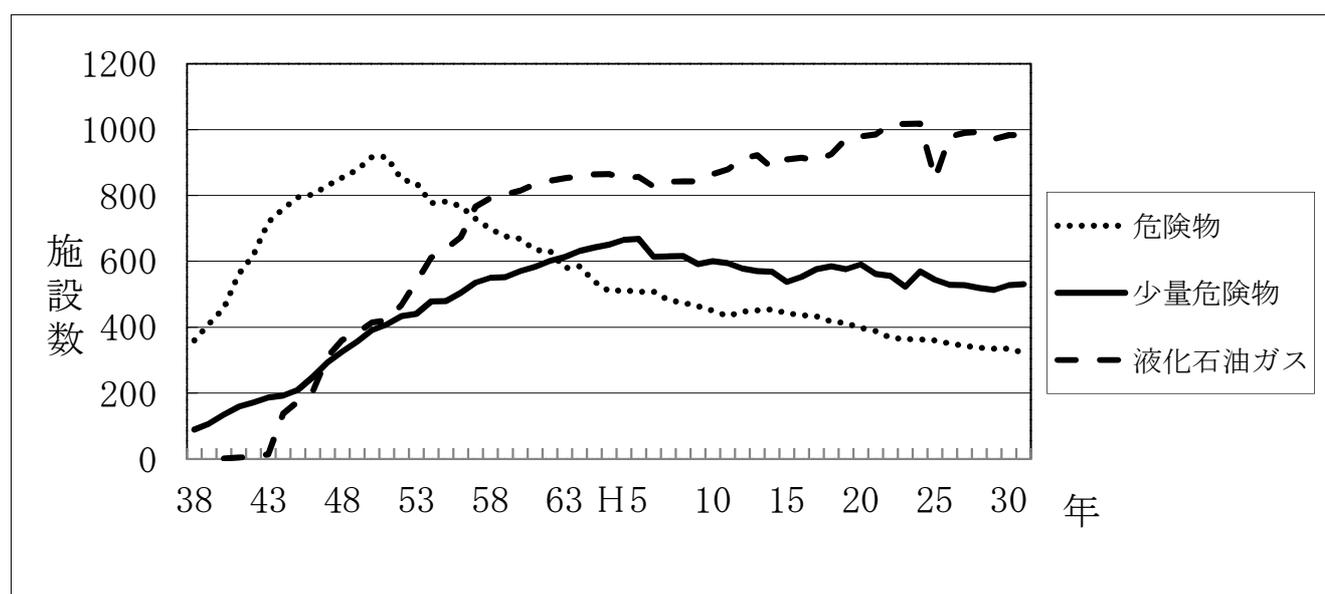
危険物施設等の10年間の推移

各年度4月1日現在

年度別		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
施設別	製造所	368	364	363	360	350	343	338	335	335	322	
	貯蔵所	屋内 (特定)	38 (8)	39 (8)	39 (8)	39 (8)	39 (8)	41 (8)	43 (8)	44 (9)	44 (8)	45 (8)
		屋外タンク	37	37	36	36	35	35	34	34	36	33
		屋内タンク	40	36	36	33	33	33	33	33	33	32
		地下タンク	53	52	54	51	48	48	48	44	43	41
		簡易タンク	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5
		移動タンク	71	73	73	72	68	64	57	58	56	53
		屋外	4	5	5	5	5	5	6	5	6	5
	取扱所	給油 (自家用)	64 (31)	63 (30)	61 (30)	62 (31)	60 (30)	58 (29)	57 (30)	56 (29)	55 (29)	55 (29)
		一般	55	53	53	56	56	53	54	53	54	50
		販売	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	少量危険物施設		556	523	569	554	529	528	519	513	528	531
液化石油ガス施設		1,015	1,017	1,018	850	978	990	993	972	980	984	

() 内は再掲

危険物施設等の推移



消 防 関 係 団 体

瀬 戸 防 火 防 災 協 会 連 合 会

地域の防火防災思想の高揚と、防災体制の確立を図るため、昭和44年に組織され、20連区の町内会を単位に自主防災リーダー及び防火防災委員を委嘱し、「自分たちのまちは、自分たちで守る。」を合言葉に、市内全域の防火防災に関する連合組織として活動しています。

〈防火防災委員〉

平成31年4月1日現在

設置年月日	連 区 名	人 員	設置年月日	連 区 名	人 員
S44.4	道 泉	33	〃	品 野	27
〃	深 川	34	〃	西 陵	44
〃	古 瀬 戸	17	S51.4	八 幡 台	43
〃	東 明	13	S56.4	原 山 台	10
〃	祖 母 懐	22	〃	萩 山 台	60
〃	陶 原	28	H4.4	下 品 野	17
〃	長 根	53	H8.4	山 口	20
〃	效 範	100	H24.4	本 地	17
〃	水 南	18	〃	菱 野	12
〃	水 野	22	〃	新 郷	19
合 計					609

〈自主防災リーダー〉

平成31年4月1日現在

連 区 名	人 員	連 区 名	人 員
道 泉	15	品 野	47
深 川	18	西 陵	20
古 瀬 戸	17	八 幡 台	36
東 明	30	原 山 台	10
祖 母 懐	27	萩 山 台	11
陶 原	36	下 品 野	14
長 根	41	山 口	46
效 範	39	本 地	17
水 南	14	菱 野	16
水 野	22	新 郷	14
合 計			490

※ 自主防災リーダーは、平成11年度から市総合防災訓練を実施する中学校区に含まれる各連区において、消防団OBなどから選出され、各地域での防災訓練で住民の指導等を行っています。

街 頭 消 火 器 設 置 整 備 事 業

初期消火体制の確立を図るため昭和49年から「防火モデル地区」を指定し、街頭に消火器を設置整備し、昭和63年には「街頭消火器設置整備事業」と名称を改め、連区単位で防火防災委員を中心とした初期消火訓練を実施するなど、災害に強い安全なまちづくりに努めています。

平成31年4月1日現在

連 区 名	世 帯 数	町内会数	消 火 器 設置本数	平成30年度整備状況内訳※	
				新 設	更 新
道 泉	1,874	24	87	2	11
深 川	1,170	22	66	0	13
古 瀬 戸	1,609	17	74	0	14
東 明	1,488	20	68	1	12
祖 母 懐	1,263	28	86	3	10
陶 原	3,337	40	108	0	10
長 根	4,084	32	108	3	11
效 範	7,700	39	204	1	8
水 南	4,498	28	123	0	10
水 野	3,735	28	135	2	16
品 野	3,108	14	85	0	4
西 陵	1,837	29	91	0	9
八 幡 台	1,640	65	85	0	5
原 山 台	2,084	5	56	0	0
萩 山 台	1,578	3	64	0	0
下 品 野	3,167	18	100	2	18
山 口	4,224	19	134	2	3
本 地	2,450	24	85	5	6
菱 野	2,341	20	46	0	1
新 郷	2,755	6	79	4	8
合 計	55,942	2,365	1,884	25	169

※平成30年度から業者による点検整備を廃止

瀬 戸 市 危 険 物 安 全 協 会

この協会は、危険物、液化石油ガスに起因する災害の発生を防止し、社会公共の福祉の増進に寄与する目的で昭和32年4月に設立されました。

防火広報活動、各種予防運動の主催及び講演会並びに各種講習会を開催し、危険物等の貯蔵、取扱いに必要な知識、技術の習得、施設の適正管理及び一般火災予防に関する知識の普及等活発な活動を行っています。

平成31年4月1日現在

名 称 合 計	愛知県陶磁器工業協同組合						品 野 工 組	赤 津 焼 工 組	硅 砂 組 合	浴 場 組 合	自 家 給	石 油 組 合	企 業 団 地	油 関 係	エ ル ピ ー 旭 分 会	そ の 他	
	テ ー プ ル ウ ェ ア	陶 芸	赤 津 製 品	オ ー ナ メ ン ト ウ ェ ア	工 業 品	フ ァ イ ン セ ラ ミ ッ ク ス											
315	31	11	11	27	41	18	34	6	8	2	16	17	16	3	19	55	
	139																

瀬 戸 市 自 衛 消 防 連 絡 協 議 会

昭和52年に地域及び事業所の自衛消防組織をもって協議会を発足しました。

各組織とも可搬消防ポンプ等により消防隊を編成し、事業所における火災等、各種災害の防ぎょ活動や予防広報活動を行っています。

各事業所自衛消防隊とは「地震等大規模災害時における消防業務に関する協定」を締結し、大規模な災害が発生した場合、消火活動や人命救助活動に協力を求めることにしています。

〈事業所自衛消防隊〉

平成31年4月1日現在

結成年月日	隊 名	人 員	結成年月日	隊 名	人 員
S45.12.1	(株)成田製陶所本社工場消防隊	3	S61.3.10	リンナイ(株)瀬戸工場消防隊	10
S47.4.1	(株)成田製陶所山口工場消防隊	20	H2.10.1	品野セラミックタイル工業(株)消防隊	9
S49.8.1	東芝ライフスタイル(株) 愛知事業所消防隊	7	〃	豊精密工業(株)消防隊	10
S50.7.1	(株)マルイチ消防隊	7	H6.4.1	富士特殊紙業(株)消防隊	20
S52.4.1	伊藤忠セラテック(株)消防隊	21	H13.4.1	河村電器産業(株)本地工場消防隊	17
S56.2.1	河村電器産業(株)暁工場消防隊	18	H20.4.1	豊田合成(株)瀬戸工場消防隊	53
S56.4.1	ホーユ(株)瀬戸工場消防隊	34	H21.8.6	テクノエイト(株)消防隊	48
S57.4.1	鈴一物産(株)消防隊	4	H30.8.31	名糖産業(株)瀬戸工場消防隊	106
S59.3.30	(株)東濃LIXIL製作所消防隊	11	H30.9.13	リンナイ(株)暁工場消防隊	10
			合 計	18隊	408

自 警 団

可搬消防ポンプを装備し、地域における火災等、各種災害の防ぎょ活動や予防広報活動を行っています。

平成18年の組織変更により、自警団が一時防災課の管轄となりましたが、平成30年4月1日より消防課へ再移管されています。

平成31年4月1日現在

結成年月日	団 名	人 員	結成年月日	団 名	人 員
S41.4.1	上半田川町自警団	18	S44.4.1	片草町自警団	3
〃	下半田川町自警団	33	S52.7.1	白岩町自警団	7
〃	定光寺町自警団	27	合 計	5 団	88

瀬戸市婦人消防隊連絡協議会

各地域婦人（女性）防火クラブ相互の連絡協調を図り、家庭における火災予防思想の普及を目的として、平成元年4月1日に協議会が発足されました。

平成31年4月1日現在

結成年月日	クラブ名称	人員	結成年月日	クラブ名称	人員
S58. 4. 1	定光寺町婦人防火クラブ	46	H 2. 8. 20	道泉女性防火クラブ	55
S59. 11. 25	陶原婦人防火クラブ	11	H 9. 4. 1	下品野女性防火クラブ	42
S60. 12. 15	深川婦人防火クラブ	20	H13. 3. 30	祖母懐婦人防火クラブ	38
S62. 7. 14	幡山女性防火クラブ	58	H21. 8. 27	西陵女性防火クラブ	30
H 1. 8. 10	水野婦人防火クラブ	22	H27. 9. 28	效範女性防火クラブ	26
			合 計	10クラブ	348

瀬戸市少年消防クラブ連絡協議会

学校教育の課外活動や地域活動の中で防火思想の普及啓発活動を行っています。また、平成12年4月1日に少年消防クラブから瀬戸市少年消防クラブ連絡協議会に名称を変更し設立しました。

平成31年4月1日現在

結成年月日	クラブ名	人員	結成年月日	クラブ名	人員
S36. 6. 19	水南小学校少年消防クラブ	519	H 4. 9. 14	祖母懐小学校少年消防クラブ	135
S43. 1. 20	長根小学校少年消防クラブ	537	H18. 7. 6	幡山西小学校少年消防クラブ	549
S56. 9. 18	品野台少年消防クラブ	89	H23. 4. 1	道泉小学校少年消防クラブ	209
S57. 7. 18	八幡小学校少年消防クラブ	211	〃	東明小学校少年消防クラブ	138
S59. 9. 1	古瀬戸小学校少年消防クラブ	92	H23. 7. 8	深川小学校少年消防クラブ	44
S60. 4. 1	西陵小学校少年消防クラブ	789	H23. 7. 8	特別支援学校少年消防クラブ	23
〃	下品野小学校少年消防クラブ	440	H23. 7. 20	陶原小学校少年消防クラブ	621
S60. 6. 1	東山小学校少年消防クラブ	640	H23. 7. 25	效範小学校少年消防クラブ	589
〃	水野小学校少年消防クラブ	475	H24. 6. 21	掛川小学校少年消防クラブ	26
S60. 6. 3	萩山小学校少年消防クラブ	95	H24. 6. 25	原山小学校少年消防クラブ	207
S60. 6. 17	幡山東小学校少年消防クラブ	506	合 計	21クラブ	6,934

結成年月日	クラブ名	人員	結成年月日	クラブ名	人員
H23. 4. 1	本山中学校少年消防クラブ	18	H24. 5	水無瀬中学校少年消防クラブ	633
〃	幡山中学校少年消防クラブ	550	H24. 5	光陵中学校少年消防クラブ	238
〃	水野中学校少年消防クラブ	483	H24. 6	品野中学校少年消防クラブ	259
H23. 7. 5	祖東中学校少年消防クラブ	170	H26. 4. 1	特別支援学校少年消防クラブ	26
H23. 7. 20	南山中学校少年消防クラブ	974	合 計	9クラブ	3,351

安心・安全トピックス

わんわん消防隊

近年のペットブームを受け、飼い主とペットが定期的に行う散歩又は飼い主同士のコミュニケーションの場を利用し、防火・防災等のPRをすることを目的として発足しました（平成24年11月）。

朝夕に見かける飼い主とペットの散歩は非常に多く、愛犬に消防隊メダルを着けてもらうとともに、飼い主には消防隊員証を発行し、消防隊員という名の下、防火意識の普及啓発に効果をあげています。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
登録状況（頭）	167	237	236	247	257	254	262



火の用心



救急安心たまご

救急安心たまごは、緊急連絡先や既往歴などの必要事項を記入した安心カードをたまご型のカプセルに入れて、自宅冷蔵庫のたまごケースに保管しておきます。

冷蔵庫のドアに貼られたシールを目印に、救急隊が傷病者の情報を正確に入手する手段として活用します。

救急安心たまご配布状況（平成22年度から）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
配布数	2,991	1,311	1,046	970	523	410	649	667	884	9,451

第4編

火災統計

平成30年中の火災発生状況と前年との比較

区 分	平成30年 (A)	平成29年 (B)	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (%) (C)/(B)×100
出 火 件 数 (件)	40	38	2	5.3
建物火災	14	20	▲ 6	▲ 30.0
林野火災	1	2	▲ 1	▲ 200.0
車両火災	5	3	2	66.7
船舶火災	0	0	0	0.0
航空機火災	0	0	0	0.0
その他火災	20	13	7	53.8
焼 損 棟 数 (棟)	19	25	▲ 6	▲ 24.0
全 焼	7	4	3	75.0
半 焼	0	1	▲ 1	▲ 100.0
部 分 焼	8	8	0	0.0
ぼ や	4	12	▲ 8	▲ 66.7
建物焼損床面積 (㎡)	800	433	367	84.8
建物焼損表面積 (㎡)	14	17	▲ 3	▲ 17.6
林野焼損面積 (a)	19	3	16	533.3
死 者 (人)	2	0	2	-
負 傷 者 (人)	4	4	0	0.0
り 災 世 帯 数 (世帯)	11	23	▲ 12	▲ 52.2
全 損	4	5	▲ 1	▲ 20.0
半 損	0	1	▲ 1	▲ 100.0
小 損	7	17	▲ 10	▲ 58.8
り 災 人 員 (人)	25	63	▲ 38	▲ 60.3
損 害 額 (千円)	109,981	36,100	73,881	204.7
建物火災	107,302	20,504	86,798	423.3
林野火災	0	0	0	0.0
車両火災	2,582	6,495	▲ 3,913	▲ 60.2
船舶火災	0	0	0	0.0
航空機火災	0	0	0	0.0
その他火災	97	9,101	▲ 9,004	▲ 98.9
出 火 率 (件/万人)	3.1	2.9	0.2	—

※ ▲は減少を示す。

原因別・用途別火災状況

平成30年中

用途 出火原因	出火件数合計		建築物火災							林野火災	車両火災	その他火災	焼損面積		死傷者数		損害額 (千円)
			小計	住宅		産業用							建物 (a)	林野 (a)	死者	負傷者	
				専用住宅	併用住宅	事務所	工場・作業所	店舗	その他								
放火	3	3	1	0	0	0	1	0	0	0	1	62	0	1	0	62,721	
放火の疑い		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
こんろ	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	147	0	0	1	12,420	
たばこ	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
たき火	7	1	0	1	0	0	0	0	1	0	5	28	19	0	1	906	
焼却炉	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	
配線器具	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	692	
ストーブ	4	4	3	0	0	0	1	0	0	0	0	185	0	1	1	10,827	
マッチ・ライター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
電気機器	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	
その他	13	3	1	0	0	0	1	0	1	0	3	377	0	0	1	21,956	
不明	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	386	
合計	40	14	8	1	0	3	0	2	1	5	20	800	19	2	4	109,981	

初期消火実施状況

平成30年中

区分 火災種別	火災件数 (A)	初期消火 実施件数 (B)	初期消火の種類				実施率(% (B)/(A))	平成29年 実施率(%)
			消火器	水バケツ	水道水・ 汲み置き水等	その他		
建物火災	14	8	1	1	6	0	57.1	75.0
林野火災	1	1	0	0	1	0	100.0	0.0
車両火災	5	3	1	0	2	0	60.0	66.7
その他火災	20	15	5	1	8	1	75.0	53.8
合計	40	27	7	2	17	1	67.5	63.2

出火原因別（発火源・経過・着火物）火災発生件数

平成30年中

原因	計	発火源	計	経過	計	着火物	計
たき火	7	たき火	7	火源が動いて接触した	6	枯草	5
				消したはずのものが再燃		1	その他
				石油ストーブ(開放式)	3	考え違いにより使用を誤る	2
電気ストーブ(半密閉式)	1	不明	1	不明		1	
たばこ	3	たばこ	3	不適當なところへ捨てる	2	枯草	2
				消したはずのものが再燃	1	ごみ類	1
放火	3	ライター	1	放火	3	衣類	1
		ハンドトーチ	1			紙及び紙製品	1
		マッチまたはライター	1			第二石油類	1
焼却炉	3	ごみ焼却炉の火の粉	3	容器から火種がこぼれる	1	枯草	2
				火の粉が散る	2	ごみ類	1
こんろ	1	電磁調理器	1	可燃物が動いて接触した	1	動植物油類	1
マッチ・ライター	1	マッチ	1	放火、火遊び以外で無意識に火をつける	1	枯草	1
その他	16	金属と金属の衝撃火花	2	火花が飛ぶ	2	LPG(スプレー用)	1
						液化石油ガス	1
		油ぼろ	2	自然発火する	2	油ぼろ	1
						ごみ類	1
		炭火	1	不適當なところへ捨てる	1	枯草	1
		取灰	1	消したはずのものが再燃	1	紙屑	1
		かまど	1	かまどの火を燃やしすぎる	1	その他	1
		センサーライト	1	輻射を受けて発火する	1	綿ロープ	1
		安全器	1	絶縁劣化による発熱	1	絶縁被類	1
		燻製殺虫剤	1	不明	1	紙屑	1
		ソケット	1	その他	1	車載分配器	1
		火のついた紙	1	放置する、忘れる	1	芝草	1
		金属とスクラッププレス機の衝撃火花	1	引火する	1	LPG(スプレー用)	1
車体等の衝撃火花	1	衝突により発火	1	第一石油類	1		
その他	2			自然発火	1	ごみ類	1
				消したはずのものが再燃	1	枯草	1
不明	2	不明	2	不明	2	不明	2

署 所 別・連 区 別 火 災 状 況

平成30年中

区分 署所別・連区別	出 火 件 数					焼 損 棟 数	焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員	損 害 額 (千円)
	合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		建 物 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
消防署	15	4	0	2	9	5	351	0	1	3	4	7	31,571
東分署	11	4	1	2	4	7	336	19	1	0	4	10	11,176
南分署	14	6	0	1	7	7	113	0	0	1	3	8	67,234
合 計	40	14	1	5	20	19	800	19	2	4	11	4	109,981
道 泉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
深 川	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
古瀬戸	2	2	0	0	0	4	135	0	1	0	4	10	5,654
東 明	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	186
祖母懐	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
陶 原	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	692
長 根	2	2	0	0	0	3	203	0	0	1	3	6	18,006
效 範	3	1	0	1	1	1	147	0	0	1	1	1	12,857
水 南	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
水 野	12	2	0	1	9	3	174	0	1	1	0	0	4,541
西 陵	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原山台	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	2	386
萩山台	1	1	0	0	0	1	33	0	0	1	1	2	4,339
八幡台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
品 野	4	1	1	1	1	1	28	19	0	0	0	0	994
下品野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 口	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
本 地	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
菱 野	4	2	0	0	2	3	79	0	0	0	0	0	62,253
新 郷	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4	70

曜 日 別 ・ 月 別 火 災 状 況

平成30年中

区分 曜日・月	出火件数					焼 損 棟 数	焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員	損 害 額 (千円)
	合計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		建 物 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
月曜日	6	0	1	2	3	0	0	19	1	0	0	0	780
火曜日	7	1	0	2	4	2	203	0	0	1	2	2	18,591
水曜日	8	4	0	0	4	5	164	0	0	1	3	9	13,324
木曜日	5	1	0	0	4	2	173	0	0	0	0	0	3,264
金曜日	3	2	0	0	1	2	34	0	0	1	1	2	4,355
土曜日	5	3	0	1	1	5	163	0	1	0	4	10	7,824
日曜日	6	3	0	0	3	3	63	0	0	1	1	2	61,843
合 計	40	14	1	5	20	19	800	19	2	4	11	25	109,981
1 月	4	1	0	0	3	3	135	0	2	0	3	6	5,654
2 月	6	2	0	1	3	3	17	0	0	0	1	4	1,020
3 月	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
4 月	4	1	0	0	3	1	1	0	0	0	1	2	386
5 月	2	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
6 月	3	2	1	0	0	2	1	19	0	0	1	4	86
7 月	3	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
8 月	4	3	0	0	1	4	201	0	0	0	1	4	4,167
9 月	2	1	0	0	1	2	203	0	0	1	2	2	17,968
10 月	3	1	0	0	2	1	62	0	0	0	0	0	61,457
11 月	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1,264
12 月	5	2	0	3	0	2	180	0	0	2	2	3	17,976

天 候 別 火 災 状 況

平成30年中

区分 天 候	出火件数					焼 損 棟 数	焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員	損 害 額 (千円)
	合計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		建 物 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
快晴	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
晴	28	8	1	4	15	10	260	19	2	1	6	14	75,340
曇	7	2	0	1	4	3	17	0	0	1	1	4	922
雨	3	3	0	0	0	4	350	0	0	2	4	7	30,458
雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	1	1	0	0	0	2	173	0	0	0	0	0	3,261
合 計	40	14	1	5	20	19	800	19	2	4	11	25	109,981

時 間 別 火 災 状 況

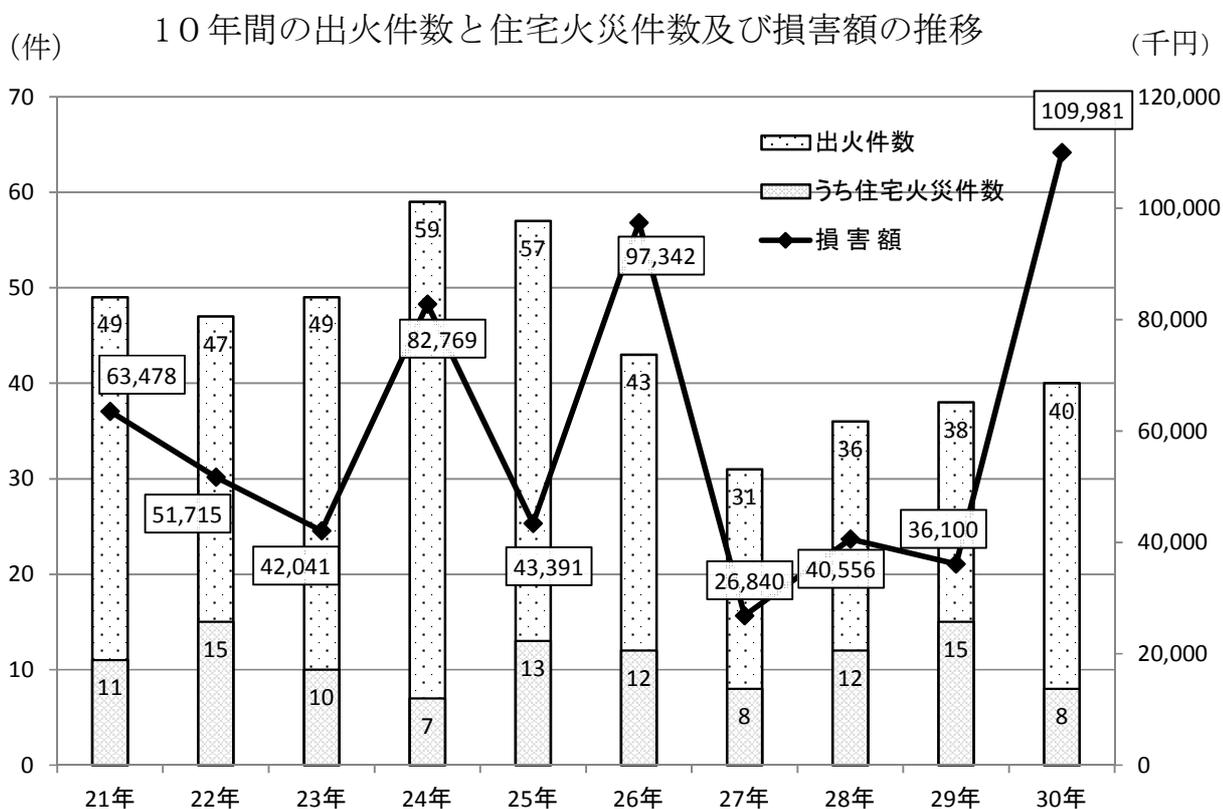
平成30年中

区分 時間	出 火 件 数					焼 損 棟 数	焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員	損 害 額 (千円)
	合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		建 物 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
0時～1時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1時～2時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2時～3時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3時～4時	1	1	0	0	0	2	17	0	0	0	0	0	796
4時～5時	2	2	0	0	0	4	135	0	1	0	4	10	5,692
5時～6時	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
6時～7時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7時～8時	2	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	3
8時～9時	5	2	0	1	2	3	350	0	0	2	3	3	31,080
9時～10時	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
10時～11時	2	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	186
11時～12時	3	1	0	0	2	1	28	0	0	1	0	0	906
12時～13時	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
13時～14時	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
14時～15時	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
15時～16時	3	0	1	1	1	0	0	19	0	0	0	0	437
16時～17時	2	1	0	0	1	1	33	0	0	1	1	2	4,339
17時～18時	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
18時～19時	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
19時～20時	3	3	0	0	0	3	63	0	0	0	2	6	61,843
20時～21時	3	1	0	0	2	1	0	0	0	0	1	4	70
21時～22時	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	104
22時～23時	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1,264
23時～24時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 明	1	1	0	0	0	2	173	0	0	0	0	0	3,261
合 計	40	14	1	5	20	19	800	19	2	4	11	25	109,981

10年間の火災状況

区分 年 別	出 火 件 数						焼 損 面 積		死 傷 者 数		損 害 額 (千円)
	合計	建物	住宅	林野	車両	その他	建物 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	
平成 21 年	49	18	(11)	10	3	18	310	25	2	10	63,478
平成 22 年	47	21	(15)	9	2	15	532	17	3	3	51,715
平成 23 年	49	21	(10)	8	5	15	619	188	3	6	42,041
平成 24 年	59	19	(7)	6	9	25	1,125	53	2	5	82,769
平成 25 年	57	21	(13)	9	4	23	498	79	1	8	43,391
平成 26 年	43	16	(12)	6	7	14	773	15	1	6	97,342
平成 27 年	31	15	(8)	2	2	12	334	47	1	6	26,840
平成 28 年	36	18	(12)	0	2	16	364	0	0	5	40,556
平成 29 年	38	20	(15)	2	3	13	433	3	0	4	36,100
平成 30 年	40	14	(8)	1	5	20	800	19	2	4	109,981
10年間平均	45	18	(11)	5	4	17	579	45	2	6	59,421

() の数字は住宅火災の件数

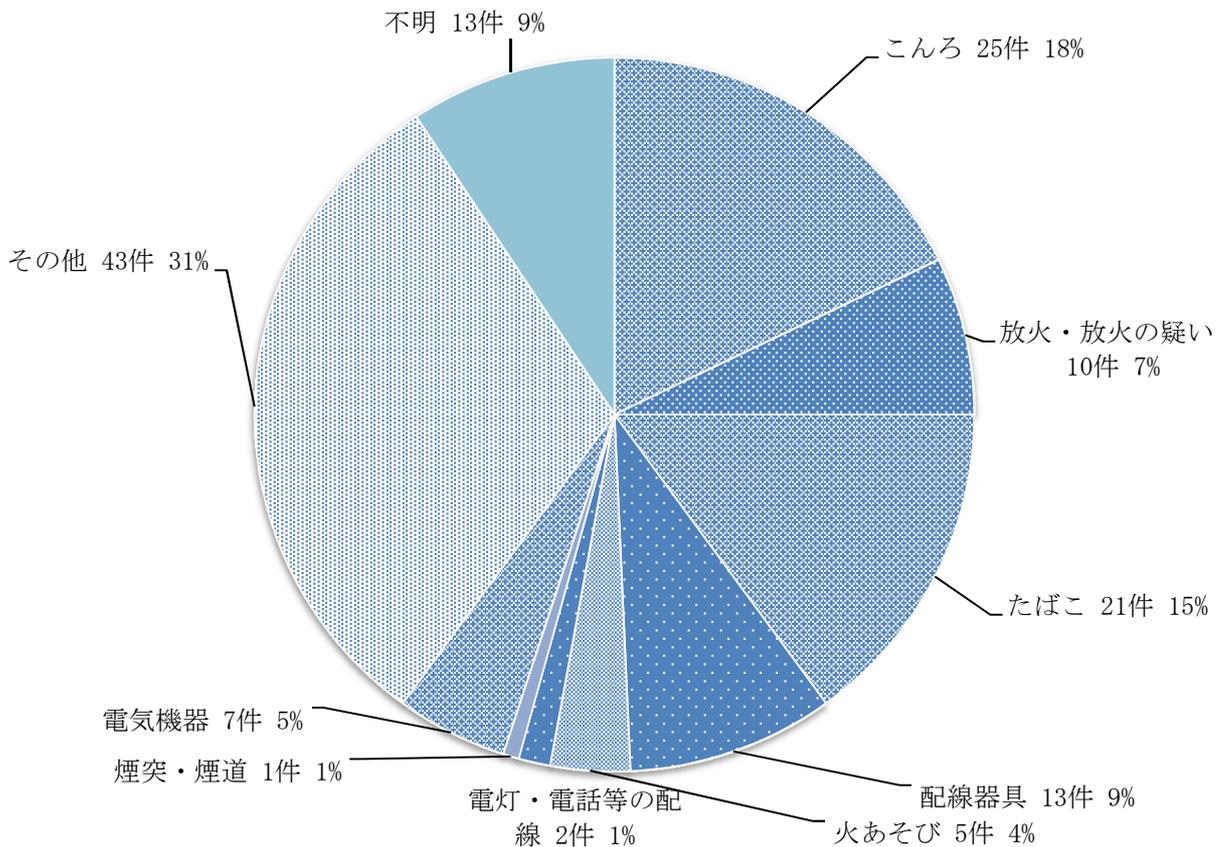


10年間の住宅火災の状況

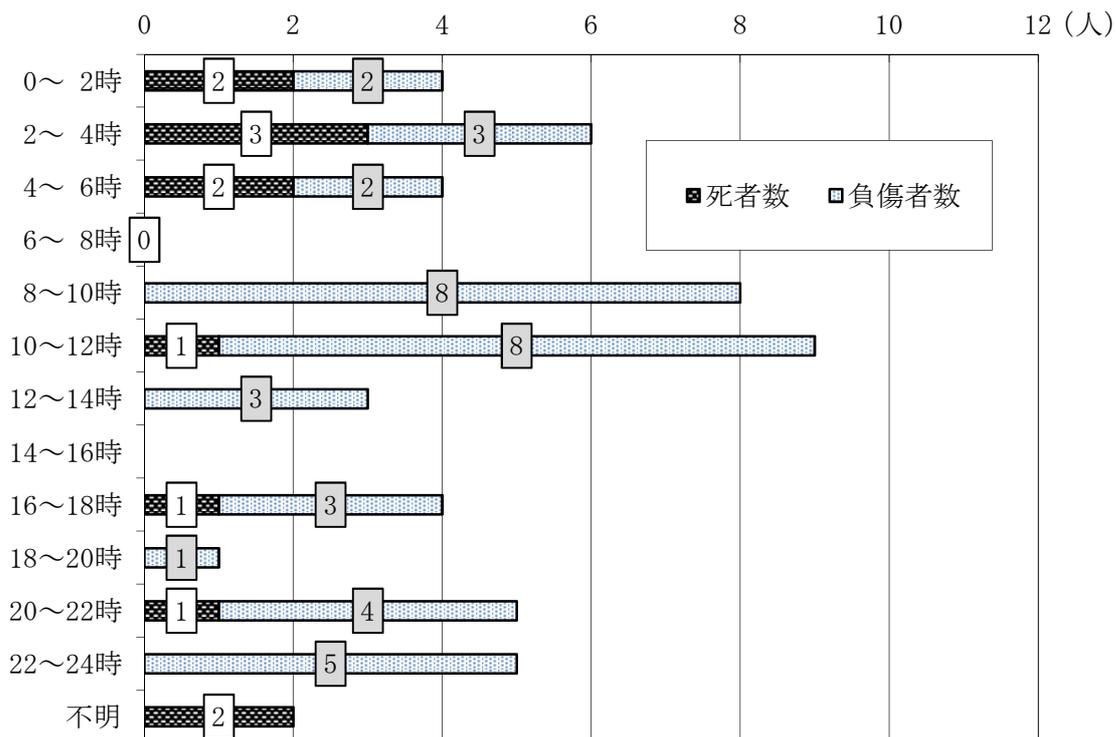
年別	区分	出火 件数	焼損棟数					死傷者数		損害額 (千円)
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発	死者	負傷者	
平成 21 年		11	2	0	3	7	0	2	7	47,442
平成 22 年		15	4	2	5	12	0	2	3	38,881
平成 23 年		10	3	1	3	6	0	3	3	21,387
平成 24 年		7	2	1	5	4	0	2	3	15,541
平成 25 年		13	2	0	3	8	0	1	7	43,391
平成 26 年		12	3	1	7	8	0	0	5	47,663
平成 27 年		8	1	2	2	6	0	1	4	18,226
平成 28 年		12	2	2	7	5	0	0	5	36,031
平成 29 年		15	4	1	7	8	0	0	2	20,147
平成 30 年		8	3	0	0	3	0	2	4	109,981
10年間合計		111	26	10	42	67	0	13	43	398,690
10年間平均		11	3	1	4	7	0	1	4	39,869

死傷者数は放火自殺者等を除く。

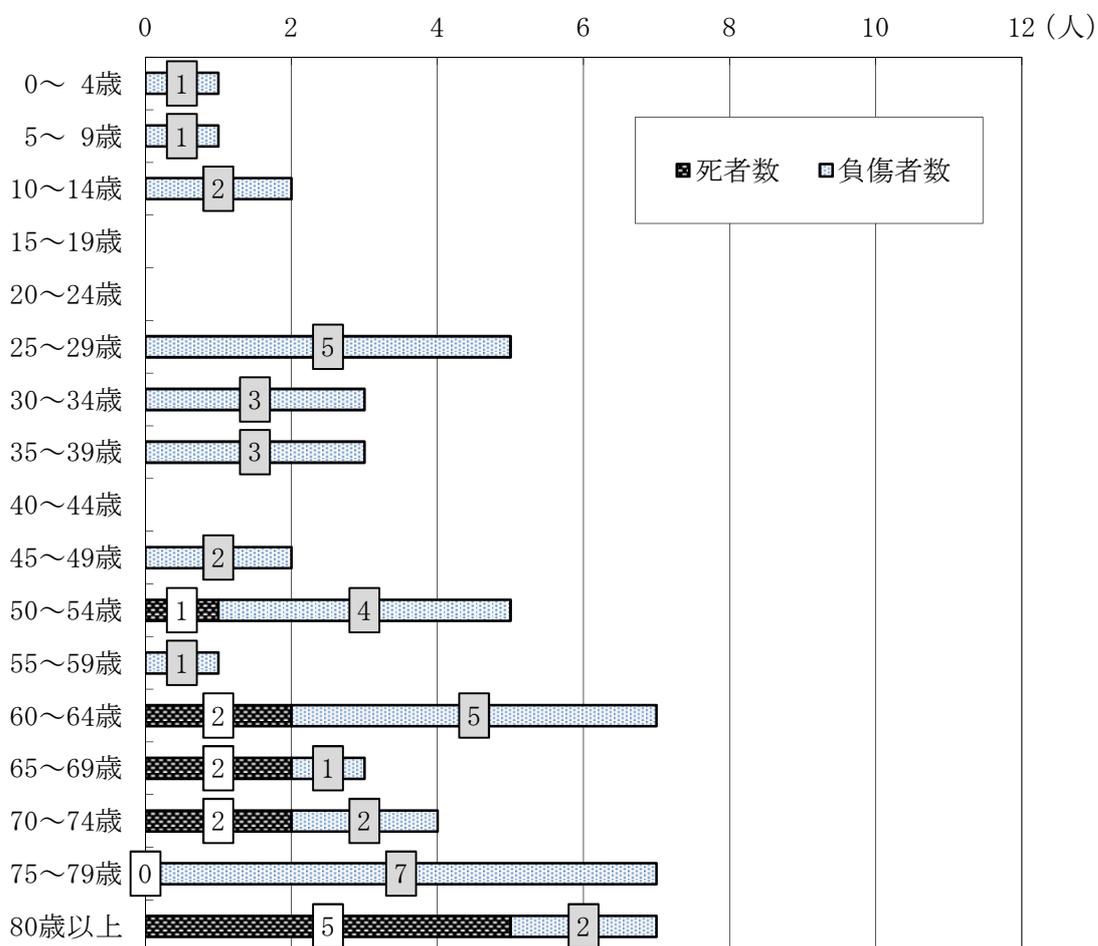
10年間の住宅火災における出火原因別件数



10年間の住宅火災における時間別死傷者数（放火自殺者を除く。）



10年間の住宅火災における年齢別死傷者数（放火自殺者等を除く。）



10年間の主な火災

区分 年月日	発生場所	火元用途	出火原因	焼損面積	死傷者数		損害額 (千円)
					死者	負傷者	
H20. 12. 26	西古瀬戸町	併用住宅	バーナー	766 m ²	0	0	60,755
H21. 6. 12	道泉町	住宅	灯火	100 m ²	0	1	38,801
H22. 8. 26	元町1丁目	併用住宅	不明	88 m ²	1	0	1,321
H22. 1. 10	松原町3丁目	住宅	灯火	82 m ²	1	0	8,979
H22. 11. 5	上之山町1丁目	共同住宅	不明	23 m ²	2	0	1,022
H23. 4. 3	仲郷町	住宅	ストーブ	233 m ²	0	2	4,836
H23. 9. 26	宮地町	住宅	放火の疑い	55 m ²	0	0	6,242
H23. 12. 22	高根町1丁目	店舗	その他	69 m ²	0	0	8,352
H24. 6. 9	泉町	工場	電気配線	384 m ²	0	0	15,272
H24. 8. 3	本郷町	工場	電気機器	9 m ²	0	0	27,179
H24. 8. 14	今池町	共同住宅	蚊取り線香	431 m ²	1	1	14,290
H24. 12. 13	共栄通1丁目	住宅	不明	87 m ²	1	0	1,225
H25. 1. 28	内田町1丁目	住宅	ストーブ	14 m ²	0	0	2,140
H25. 5. 1	東十三塚町	住宅	その他	183 m ²	1	2	4,100
H25. 6. 30	原山台2丁目	住宅	灯火	132 m ²	0	0	11,440
H25. 11. 9	東菱野町	住宅	不明	134 m ²	0	4	20,761
H26. 2. 9	水北町	住宅	たばこ	236 m ²	0	0	12,439
H26. 4. 25	山路町	工場	衝撃火花	0 m ²	1	0	33,137
H26. 5. 5	東印所町	住宅	配席器具	178 m ²	0	2	3,430
H26. 5. 15	苗場町	共同住宅	こんろ	90 m ²	0	0	13,528
H26. 6. 4	坊金町	住宅	線香	118 m ²	0	1	8,965
H27. 5. 11	内田町1丁目	倉庫	配線器具	56 m ²	0	0	813
H27. 7. 2	十軒町	作業場	溶接機・切断機	100 m ²	0	0	246
H27. 9. 3	中水野町1丁目	住宅	不明	122 m ²	1	0	12,717
H28. 2. 20	西洞町	住宅	その他	156 m ²	0	0	14,059
H28. 2. 28	進陶町	住宅	不明	78 m ²	0	0	15,405
H28. 3. 13	東米泉町	共同住宅	たばこ	38 m ²	0	0	2,675
H28. 8. 28	萩山台6丁目	住宅	不明	12 m ²	0	0	2,769
H29. 3. 22	上本町	住宅	その他	189 m ²	0	1	4,954
H29. 4. 3	西古瀬戸町	住宅	不明	47 m ²	0	0	7,970
H29. 9. 17	東山町	住宅	たばこ	81 m ²	0	0	5,054
H29. 11. 18	北脇町	住宅	不明	108 m ²	0	1	1,828
H30. 1. 6	東町	住宅	ストーブ	135 m ²	1	0	5,654
H30. 9. 25	東長根町	住宅	その他	203 m ²	0	1	17,968
H30. 10. 14	菱野町	工場	放火	62 m ²	0	0	61,457
H30. 12. 12	松原町1丁目	住宅	こんろ	147 m ²	0	1	12,420
H30. 12. 14	萩山台7丁目	住宅	ストーブ	33 m ²	0	1	4,339

第7編

資料

消 防 本 部 の 沿 革

明治 23 年	5 月	東春日井郡瀬戸村に 2 部編成定員 1 0 0 名をもって消防組を発足
明治 27 年	2 月	勅令及び県令により公設消防を組織し、瀬戸町せ組・と組で構成
明治 29 年	7 月	今村地区に私設消防組を設立
明治 39 年		幡山村に私設消防組を設立
大正 2 年		瀬戸町せ組・と組を公設消防第 1 部・第 2 部に改称（水野村に私設消防組設立、品野村に消防組を編成）
大正 7 年		瀬戸町公設消防組に第 3 部を増加編成
大正 12 年	2 月	水野村上水野消防組が公設消防組に認可
大正 14 年		赤津村公設消防組を瀬戸町公設消防組に編入し、第 4 部に増加編成
大正 15 年	12 月	水野村中水野、下水野消防組が公設消防組に認可、安土・南山・曾野私設消防組編成
昭和 4 年	10 月	市制施行に伴い瀬戸市消防組と改編、4 部 1 0 8 名で構成
昭和 14 年	4 月	瀬戸市警防団本部常備消防部として発足し、警防団 6 分団、総員 9 0 0 名、消防ポンプ車 5 台、三輪ポンプ車 1 台、腕用ポンプ 5 台を配備、戦中は防空業務に活躍
昭和 22 年	10 月	警防団本部常備消防部を解散し、同時に瀬戸市常備消防部として発足、業務開始
昭和 26 年	5 月	東春日井郡水野村との合併に伴い、水野村消防団を統合
	8 月	瀬戸市消防本部設置
昭和 28 年	2 月	集中豪雨による防災活動の功績により、建設大臣表彰を受ける。
	4 月	隣接品野町の大火による応援消防活動の功績により、愛知県消防協会会長表彰を受ける。
昭和 30 年	2 月	愛知郡幡山村との合併に伴い、幡山村消防団を統合
昭和 32 年	2 月	消防施設の充実により、日本消防協会会長表彰を受ける。
	4 月	瀬戸市危険物安全協会設立
昭和 33 年	1 月	集中豪雨による防災、人命救助活動等の功績により、愛知県消防協会会長表彰で竿頭綬を受ける。
	3 月	同上により、国家消防本部長表彰を受ける。
昭和 34 年	1 月	自治体消防発足 1 0 周年記念により、愛知県消防協会会長表彰で竿頭綬を受ける。
	4 月	品野町との合併に伴い、品野町消防団を統合
	7 月	瀬戸市消防音楽隊を発足
	10 月	消防中短波無線局の設置（基地 1、移動 2、携帯 2）
	12 月	伊勢湾台風（1 5 号）の復旧活動の功績により、中部日本災害対策本部長表彰を受ける。
昭和 35 年	4 月	消防団 1 団、1 3 分団 3 2 9 名で構成
	9 月	瀬戸市消防署設置
昭和 36 年	4 月	常備消防力の増強を図り、1 3 分団 2 8 9 名に減員
	6 月	ロータリークラブより 1 B 型救急車の寄贈を受け、救急業務を開始
昭和 37 年	3 月	消防庁告示による常設中心主義を目標とし、消防庁舎新築工事着手
	4 月	瀬戸市火災予防条例の施行
	10 月	消防庁舎竣工
昭和 40 年	3 月	瀬戸信用金庫から 1 B 型救急車の寄贈を受け、2 台体制による業務開始
	8 月	中短波無線を超短波無線に更新（基地 1、移動 3）
	9 月	市役所の愛知県行政無線を消防本部に移管
昭和 41 年	4 月	消防団の定員を 1 2 分団 2 6 7 名に減員
昭和 43 年	1 月	化学消防ポンプ自動車配備
	5 月	瀬戸市指定水利規程の施行
	6 月	瀬戸市火災警報規則の施行
昭和 44 年	3 月	消防力の充実により、消防庁長官から竿頭綬を受ける。
昭和 45 年	4 月	消防署救助隊の発足
	9 月	防災体制の確立、防災思想の普及等の功績により、消防庁長官表彰を受ける。
昭和 46 年	9 月	市内で発生した都市ガス漏洩事故の災害防ぎょ活動の功績により、消防庁長官表彰を受ける。
	11 月	同上により、愛知県知事表彰を受ける。
	12 月	新消防庁舎新築工事着手
昭和 47 年	8 月	新消防庁舎竣工
		消防本部、消防署は新庁舎に移転し、旧庁舎は東分署として消防業務開始
		1 5 m 級屈折梯子付消防ポンプ車を本署に配備
昭和 48 年	5 月	瀬戸尾張旭当直医問い合わせテレホンサービスの開始

昭和 49 年	2 月	救助工作車を東分署に配備
	4 月	消防本部に総務課を設置
	6 月	愛知県防災行政無線の整備計画による防災行政無線装置の更新工事完了
昭和 50 年	10 月	定光寺に火気使用制限区域の設定
	12 月	保育器の使用による未熟児搬送に関し、瀬戸旭医師会と救急業務実施協定の締結
昭和 52 年	6 月	瀬戸信用金庫から 2 B 型救急車の寄贈を受け、東分署に配備
	7 月	瀬戸市自衛消防連絡協議会設立
	11 月	3 0 m 級梯子付消防ポンプ車を消防署に配備 1 5 m 級屈折梯子付消防ポンプ車を東分署に配備
昭和 53 年	3 月	自治体消防発足 3 0 周年記念大会の開催 瀬戸社会福祉事業協力会から査察車兼広報車（軽四輪）の寄贈を受け、消防署に配備
昭和 54 年	12 月	消防救急指令装置 B 型及び地区検索装置の導入
昭和 55 年	10 月	消防水利整備計画に耐震性貯水槽（4 0 m ³ ）の設置を策定
昭和 56 年	9 月	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ車（給水装置付）の寄贈を受け、消防署に配備
	10 月	日本消防協会から 2 B 型救急車の寄贈を受け、消防署に更新配備 消防署三部制勤務の試行開始
昭和 58 年	4 月	消防署三部制勤務の開始 小型動力ポンプ積載車を定光寺町自警団に配備
	10 月	化学消防ポンプ車を東分署に配備し、旧車両を消防署に配備
昭和 59 年	3 月	大型照明電源車を消防署に配備
昭和 60 年	3 月	水南分団詰所を移転新築
	8 月	現場指揮本部等の体制強化を図るため、消防署に指令車を増強配備
	10 月	陶原分団詰所を移転新築
昭和 61 年	6 月	愛知県防災行政無線の災害通信メディア体系を整備し、防災行政事務に関する通信網を改善
	12 月	火災救急統計用のパソコンを導入
昭和 62 年	1 月	上品野分団を品野台分団に名称変更
	2 月	火災情報テレホンサービスの開始
昭和 63 年	3 月	品野台分団詰所を移転新築 防火思想の普及、消防施設の整備等の功績により、消防庁長官から表彰旗を受ける。
平成 元 年	3 月	自治体消防発足 4 0 周年記念大会の開催
	4 月	瀬戸市婦人消防隊連絡協議会設立
	10 月	品野町 1 丁目に東分署移転新築、旧庁舎は南出張所として消防業務を開始
平成 2 年	3 月	消防緊急情報システムの運用開始 救急波消防無線の導入整備
	11 月	第 8 回愛知県防火推進大会の開催
平成 3 年	2 月	団資機材搬送車を水野分団に配備
	3 月	南出張所を南分署に名称変更、南分署庁舎新築
	10 月	団資機材搬送車を幡山分団に配備 救助工作車を消防署に配備し、旧車両を東分署に配備
	11 月	3 8 m 級梯子付消防自動車消防署に配備し、旧車両を南分署に配備 消防団が消防活動の充実等の功績により、愛知県消防協会長から特別功績旗を受ける。
平成 4 年	3 月	東明分団詰所を移転新築
	7 月	団資機材搬送車を東明分団に配備
	10 月	消防署指令車を更新配備 1 8 m 級梯子付消防自動車を東分署に更新配備
		第 8 回全国婦人消防練法大会に愛知県代表として瀬戸市婦人消防隊が出場（横浜市）
平成 5 年	4 月	消防本部に予防課、消防署に救急係を設置
	9 月	救急高度化推進計画に基づき、高度化資器材の一部を配備
	10 月	水 II 型消防ポンプ自動車を本署に更新配備
平成 6 年	2 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を水野分団に更新配備
	3 月	団資機材搬送車を下品野分団に配備
	4 月	東分署に救急係を設置
	7 月	第 3 9 回愛知県消防練法大会を市民公園陸上競技場で開催
	11 月	水 II 型消防ポンプ自動車を南分署に更新配備

平成 7 年	2 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を幡山分団に更新配備
	10 月	高規格救急車を消防署に更新配備 防災資機材地域備蓄倉庫新築
平成 8 年	1 月	自衛消防隊と大規模災害時における消防業務協定締結（19 事業所）
	2 月	普通救命講習会の実施
	3 月	水Ⅱ型消防ポンプ自動車を東分署に更新配備
	12 月	高規格救急車を東分署に更新配備
平成 9 年	1 月	下品野分団詰所を新築
	4 月	南分署に救急係を設置
	12 月	30m 級梯子付消防自動車を南分署に更新配備
平成 10 年	1 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を祖母懐分団に更新配備
	9 月	自治体消防発足 50 周年記念大会の開催 高規格救急車を南分署に更新配備
平成 11 年	4 月	自主防災リーダー委嘱開始
	11 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を深川分団に更新配備
	12 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を東分署に更新配備
平成 12 年	4 月	瀬戸市少年消防クラブ設立
	5 月	二市一町救急業務連絡協議会の設立
	10 月	公立陶生病院にて救急隊臨床実習を開始 C D—I 型消防ポンプ自動車を南分署に更新配備 C D—I 型消防ポンプ自動車を古瀬戸分団に更新配備
	12 月	消防緊急通信指令施設を更新し、運用開始、発信地表示装置を導入 消防指揮車を消防署に更新配備
平成 13 年	1 月	消防本部庁舎の耐震工事の施工（仮眠室個室化）
	3 月	名古屋市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	7 月	消防本部公式ホームページの開設
	11 月	救急隊病院内臨床実習・医師救急車同乗研修（ワークステーション）の開始
平成 14 年	3 月	瀬戸市消防本部シンボルマークを「ファイ太くん」に決定 消防職員に災害情報メールの配信開始
	4 月	応急手当普及推進計画（普通救命講習目標年間 3,000 人）の開始
	5 月	消防団員に災害情報メールの配信開始
	10 月	生物・化学テロ対策として消防庁から資機材を受領（化学防護服・除染シャワー・各種検知資機材） 東分署の改修工事を施工（仮眠室個室化）
	12 月	聴覚障害者を対象に災害情報メールの配信開始
平成 15 年	2 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を品野台分団に更新配備 消防署住民票取次ぎサービス開始 祖母懐公民館に 100m ³ 型耐震性貯水槽を設置
	3 月	祖母懐分団詰所を移転新築
	4 月	副団長 3 名制、団員入団資格を市内在住・在勤に拡大
	6 月	公立陶生病院「救急業務高度化推進業務委託契約」締結
	8 月	愛知医大「救急業務高度化推進業務委託契約」締結 救急隊包括的指示除細動運用開始
	10 月	小型動力ポンプ積載車を定光寺町自警団に更新配備 小型動力ポンプ付水槽車（10t）を東分署に配備 愛知県・瀬戸市総合防災訓練（林野火災）を実施 （2005 年日本国際博覧会東ターミナルゾーン予定地）
	12 月	瀬戸市消防団ラッパ隊発足 消防高所監視カメラ運用開始
平成 16 年	2 月	南分署の改修工事を施工（仮眠室個室化）
	3 月	「救命手当てのできる店」を発足
	10 月	二市一町救急業務連絡協議会 B C テロ災害対応訓練を実施
	11 月	市内公共施設（4 箇所）に A E D を設置（県内初）
平成 17 年	2 月	消防自動二輪車（赤バイ）を日本消防協会から寄贈を受ける（3 台） 消防自動二輪車隊（赤バイ隊）を発足 C D—I 型消防ポンプ自動車を東明分団に更新配備

	3月	女性消防団員（15名）を採用 愛知万博総合防災訓練を実施 東海環状自動車道総合防災訓練を実施（6消防本部合同） 瀬戸市消防署万博分署設置（万博期間中）
	9月	瀬戸市消防署万博分署を閉署
	10月	財団法人2005年日本国際博覧会協会から救急自動車の寄贈を受け東分署に更新配備 携帯電話による119番直接受信開始
平成18年	2月	CD-I型消防ポンプ自動車を水南分団に更新配備 災害支援消防団員（OB団員）を任命（12名）
	3月	市道拡張工事に伴い、効範分団詰所を移転新築 尾張旭市及び長久手町と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	4月	消防本部1課体制へ移行、グループ制を導入
	5月	春日井市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	8月	岐阜県土岐市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結 輸送車（パワーゲート付）を消防署に更新配備
	9月	岐阜県多治見市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	11月	救助工作車II型を消防署に更新配備
平成19年	2月	38m級梯子付消防自動車を廃車し、30m級と18m級の梯子付消防自動車2台体制に変更
	4月	消防署グループ制を導入
	5月	特別救急隊の運用開始（毎週木曜日）
	11月	CD-I型消防ポンプ自動車を下品野分団に更新配備
	12月	瀬戸市AEDステーション認定制度創設
平成20年	8月	広報車を南分署に更新配備
	10月	輸送車（パワーゲート付）を東分署に配備
	11月	団資機材搬送車を水野分団に更新配備
平成21年	3月	水II型消防ポンプ自動車（クラスA消火泡混合装置付）を消防署に更新配備
	7月	特別救急隊の運用日拡充（火、木曜日）
	8月	査察車を東分署に更新配備
	10月	団資機材搬送車を幡山分団に更新配備
	11月	消防団安全安心パトロール開始
平成22年	2月	CD-I型消防ポンプ自動車を水野分団に更新配備
	4月	特別救急隊の運用日拡充（火、水、木、金曜日）
	7月	団資機材搬送車を東明分団に更新配備 救急安心たまご事業を開始
	8月	高規格救急車を消防署に更新配備
	10月	ガンバレ消防団応援事業所創設
平成23年	1月	CD-I型消防ポンプ自動車を幡山分団に更新配備
	3月	水II型消防ポンプ自動車（CAFS装置付）を南分署に更新配備
	5月	特別救急隊の運用日拡充（月～金曜日） 幼年消防クラブ設立
	12月	CD-I型消防ポンプ自動車を本署に更新配備
平成24年	2月	水II型消防ポンプ自動車（CAFS装置付）を東分署に更新配備 団資機材搬送車を下品野分団に更新配備
	3月	高規格救急車を南分署に更新配備
	7月	ハートフル講座を開始
	11月	消防団訓練場を開設 わんわん消防隊結成式を開催
	12月	瀬戸・尾張旭消防指令センターの運用開始
平成25年	2月	塩草町地内に耐震性貯水槽（40t）を新設
	3月	高規格救急車を消防署に更新配備
	12月	消防団応援サポーター制度開始
平成26年	1月	新救急ワークステーション施設運用開始 塩草町地内に耐震性貯水槽（40t）を新設
	3月	消防救急デジタル無線の運用開始 空中活動消防車を南分署にはしご車の更新車両として配備

	4月	地域防災担当制を導入
	10月	御嶽山の噴火災害に係る緊急消防援助隊派遣（5名）
平成 27 年	2月	広報61号車を愛知県共済生活協同組合から寄贈を受ける
	3月	道泉分団詰所の竣工
	5月	瀬戸市消防団による大学生等活動認定制度開始
	7月	公共施設AEDの屋外設置開始（県内初）
	10月	消防署全署所のオールトップ勤務開始（通信を除く） 救急ワークステーション24時間体制の運用開始
	12月	緊急通報メール119番の受信業務開始
平成 28 年	2月	指揮車を消防署に更新配備
	3月	高規格救急車を東分署に更新配備 救急隊4名出場開始
		山口分団詰所の竣工。山口分団車及び搬送6号車（消防庁無償貸付）の配備
	4月	消防署救急対策室を設置 山口分団・女性分団の設立
	10月	緊急消防援助隊愛知県大隊合同訓練の実施
	12月	住宅密集区域火災における出動体制を強化
平成 29 年	2月	深川連区無火災1,000日達成。市長特別感謝状の授与
	3月	CD-I型消防ポンプ自動車を東分署に更新配備 深川分団詰所の竣工
	5月	災害時協力事業所登録制度の創設
	6月	消防本部ハラスメント防止宣言 住宅防火普及員認定制度の創設
	8月	瀬戸市危険物安全協会から無人航空機及び三輪バイクの寄贈を受け、消防署に配備
	10月	児童優秀防火作品による防火カレンダー作製
平成 30 年	1月	CD-I型消防ポンプ自動車を祖母懐分団に更新配備
	3月	輸送車（パワーゲート付）を積載車の更新車両として南分署に配備 高規格救急車を1台増強
	4月	消防署1隊増強（消防担当新設） 三市消防団連絡協議会発足 尾三消防本部と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	5月	違反対象物の公表制度開始
	7月	第1次出動車両全車両にドライブレコーダーを装備 西日本豪雨、緊急消防援助隊（救急隊1隊、後方支援隊1隊）出動（岡山県倉敷市真備町）
	8月	新消防庁舎用地購入（今池町） ハラスメント防止に関する指針策定
	10月	広報車を消防署に更新配備 尾張旭市と全国初の消防行政の連携・協力に関する協定を締結
	12月	化学II型消防ポンプ自動車（全自動泡消火薬剤混合装置付）を消防署に更新配備 日本消防協会から消防団活動車の寄贈を受け消防署に配備
平成 31 年	2月	査察車を消防署に更新配備 八幡台連区無火災1,000日達成。市長特別感謝状の授与
	3月	団資機材搬送車を品野台分団に更新配備

消 防 相 互 応 援 協 定

消防組織法第39条第2項の規定に基づき、消防の相互応援について次のとおり協定を締結している。

	締 結 先 機 関 名	協定締結年月日	摘 要
愛 知 県	尾 張 旭 市	昭和27年11月28日	隣接市との応援協定
	春 日 井 市	昭和39年10月1日	〃
	豊 田 市	昭和43年8月1日	〃
	名 古 屋 市	昭和53年6月1日	〃
	尾 三 消 防 本 部	平成30年4月1日	〃
	全 市 町 村	平成2年4月1日	県内広域応援協定
岐 阜 県 等	名古屋市他23消防本部 一部事務組合	平成28年3月15日	愛知県下高速道路における 消防相互応援協定
	多 治 見 市	昭和44年2月1日	隣接市との応援協定
	土 岐 市	昭和58年1月31日	〃

第5編

救急・救助統計

事故種別救急出動件数及び搬送人員

年別 事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比		
	出動件数 (搬送人員)	構成比 (%)	出動件数 (搬送人員)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	
急病	3,958 (3,781)	69.4 (70.0)	3,670 (3,505)	68.7 (69.0)	288 (276)	7.3 (7.3)	
一般負傷	820 (800)	14.4 (14.8)	784 (756)	14.7 (14.9)	36 44	4.4 (5.5)	
交通事故	368 (365)	6.5 (6.8)	405 (393)	7.6 (7.7)	▲ 37 (▲ 28)	▲ 10.1 (▲ 7.7)	
自損行為	34 (19)	0.6 (0.4)	41 (30)	0.8 (0.6)	▲ 7 (▲ 11)	▲ 20.6 (▲ 57.9)	
運動競技	52 (52)	0.9 (1.0)	58 (54)	1.1 (1.1)	▲ 6 (▲ 2)	▲ 11.5 (▲ 3.8)	
労働災害	69 (67)	1.2 (1.2)	44 (42)	0.8 (0.8)	25 (25)	36.2 (37.3)	
加害	12 (12)	0.2 (0.2)	19 (17)	0.4 (0.3)	▲ 7 (▲ 5)	▲ 58.3 (▲ 41.7)	
火災	5 (6)	0.1 (0.1)	3 (3)	0.1 (0.1)	2 (3)	40.0 (50.0)	
水難	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)	
自然災害	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)	
その他	転院搬送	304 (298)	5.3 (5.5)	276 (274)	5.2 (5.4)	28 (24)	9.2 (▲ 8.1)
	医師搬送	1 (0)	0.0 (0.0)	1 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (-)
	資材搬送	11 (0)	0.2 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	11 (0)	100.0 (-)
	その他	69 (2)	1.2 (0.0)	39 (3)	0.7 (0.1)	30 (▲ 1)	43.5 (▲ 50.0)
合計	5,703 (5,402)	100.0 (100.0)	5,340 (5,077)	100.0 (100.0)	363 (325)	6.4 (6.0)	

※ ▲は減少を示す。

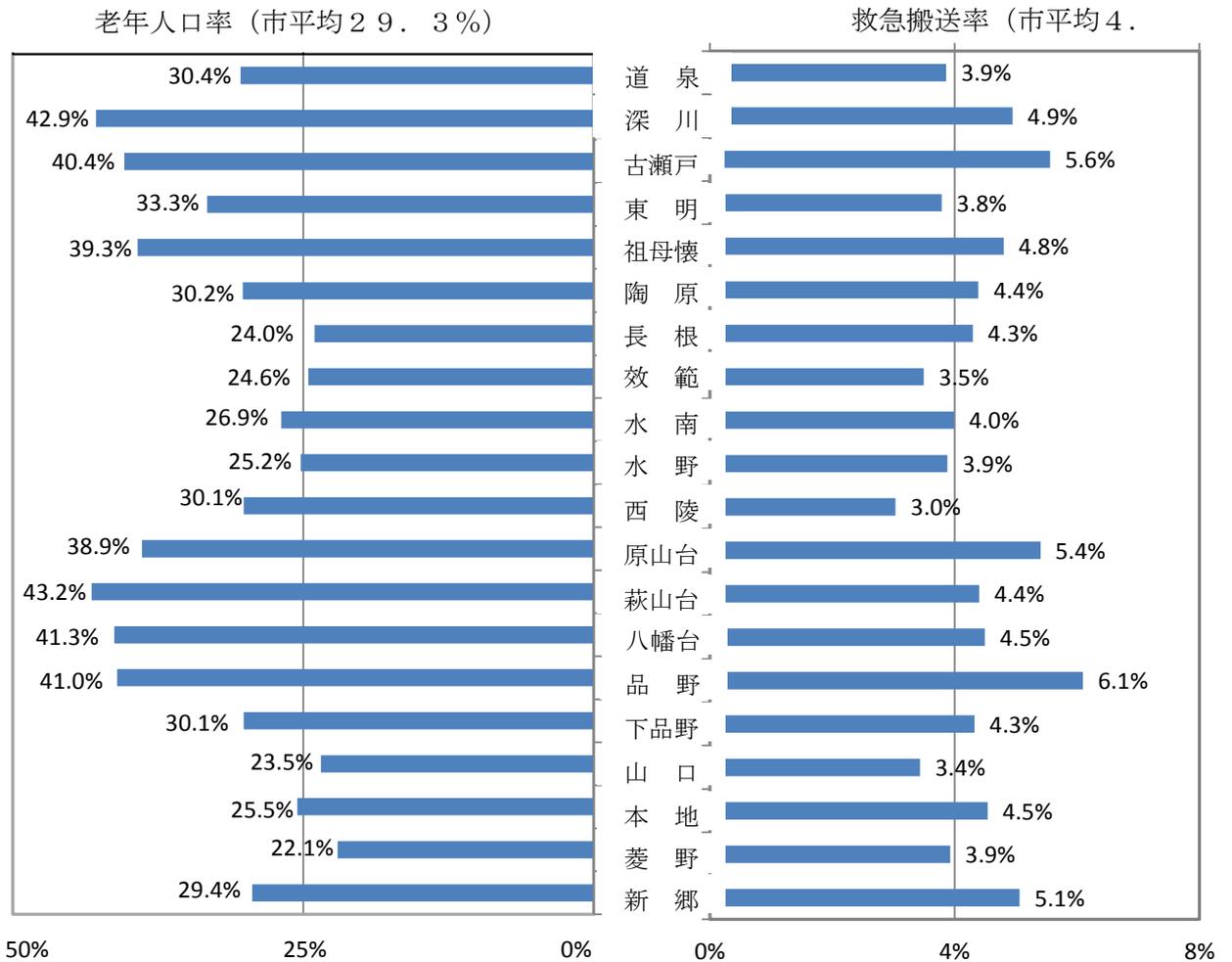
署所別救急出動件数

平成30年中

区 分	合 計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	そ の 他			
												転院 搬送	医師 搬送	資材 搬送	その他
消 防 署	1,549	1	0	0	112	14	12	224	4	11	1,049	103	0	2	17
東 分 署	1,033	0	0	0	63	20	9	169	2	7	743	13	0	0	7
南 分 署	1,409	0	0	0	86	13	10	186	2	4	1,020	63	0	0	25
救急対策室	1,712	4	0	0	107	22	21	241	4	12	1,146	125	1	9	20
合 計	5,703	5	0	0	368	69	52	820	12	34	3,958	304	1	11	69

連区別の老年人口率と救急搬送率

平成30年中



※ 老年人口率：各連区の総人口のうち65歳以上人口が占める割合
 救急搬送率：各連区の総人口のうち救急搬送された人員の割合

曜日別・月別救急出動件数

平成30年中

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
月	895	0	0	0	54	17	4	125	3	7	631	54
火	846	1	0	0	66	11	7	109	1	3	581	67
水	758	1	0	0	48	5	6	92	4	5	541	56
木	849	0	0	0	60	15	5	112	1	4	582	70
金	766	1	0	0	30	8	2	147	0	5	517	56
土	806	0	0	0	65	9	15	112	0	5	547	53
日	783	2	0	0	45	4	13	123	3	5	559	29
合計	5,703	5	0	0	368	69	52	820	12	34	3,958	385
1月	548	0	0	0	25	1	0	89	2	2	398	31
2月	471	0	0	0	20	4	3	61	0	4	354	25
3月	487	0	0	0	35	6	6	54	1	2	350	33
4月	418	1	0	0	26	4	5	55	1	0	306	20
5月	436	1	0	0	35	5	5	65	0	0	290	35
6月	396	0	0	0	36	6	7	56	2	3	257	29
7月	587	0	0	0	29	13	6	76	1	4	423	35
8月	480	0	0	0	28	6	4	48	0	3	360	31
9月	510	1	0	0	37	8	8	96	0	3	309	48
10月	428	0	0	0	29	5	2	73	2	5	276	36
11月	469	0	0	0	35	4	4	71	2	3	317	33
12月	473	2	0	0	33	7	2	76	1	5	318	29

時間別救急出動件数

平成30年中

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
合計	5,703	5	0	0	368	69	52	820	12	34	3,958	385
0～2時	234	0	0	0	5	1	0	24	1	2	193	8
2～4時	193	0	0	0	6	0	0	19	0	2	159	7
4～6時	219	0	0	0	6	0	0	33	0	2	175	3
6～8時	425	0	0	0	35	5	0	65	0	0	314	6
8～10時	725	2	0	0	58	6	5	108	2	4	501	39
10～12時	713	1	0	0	41	15	11	116	0	2	423	104
12～14時	619	0	0	0	35	15	10	81	0	5	401	72
14～16時	603	0	0	0	39	10	12	87	2	3	398	52
16～18時	587	1	0	0	57	11	5	88	1	4	379	41
18～20時	597	0	0	0	52	2	4	89	3	4	413	30
20～22時	454	1	0	0	23	3	4	62	1	5	341	14
22～24時	334	0	0	0	11	1	1	48	2	1	261	9

傷 病 程 度 別 搬 送 人 員

平成30年中

傷病程度 事故種別	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	そ の 他	合 計
急 病 (構成比：%)	33 (0.9)	157 (4.2)	1,204 (31.8)	2,387 (63.1)	0 (0.0)	3,781 (100.0)
交 通 事 故 (構成比：%)	0 (0.0)	5 (1.4)	65 (17.8)	295 (80.8)	0 (0.0)	365 (100.0)
一 般 負 傷 (構成比：%)	5 (0.6)	19 (2.4)	180 (22.5)	596 (74.5)	0 (0.0)	800 (100.0)
そ の 他 (構成比：%)	5 (1.1)	34 (7.5)	275 (60.3)	142 (31.1)	0 (0.0)	456 (100.0)
合 計 (構成比：%)	43 (0.8)	215 (4.0)	1,724 (31.9)	3,420 (63.3)	0 (0.0)	5,402 (100.0)

[備考] 傷病程度区分は次によっている。

- 1 死 亡 初診時において死亡が確認されたもの。
- 2 重 症 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- 3 中等症 傷病程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- 4 軽 症 傷病程度が入院を必要としないもの。
- 5 その他 医師の診断がないもの及び「その他の場所」へ搬送したものの。

年 齢 区 分 別 搬 送 人 員

平成30年中

事故種別 年齢区分		急 病	交通事故	一般負傷	その他	合 計	救急搬送率 (%)
新 生 児 (構成比：%)		1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (3.5)	17 (0.3)	4.0
乳 幼 児 (構成比：%)		178 (4.7)	10 (2.7)	51 (6.4)	15 (3.3)	254 (4.7)	
少 年 (構成比：%)		103 (2.7)	50 (13.7)	40 (5.0)	44 (9.6)	237 (4.4)	1.8
成 人 (構成比：%)		911 (24.1)	227 (62.2)	134 (16.8)	165 (36.2)	1,437 (26.6)	2.1
高 齢 者	6 5 ~ 7 4 歳 (構成比：%)	702 (18.6)	37 (10.1)	108 (13.5)	53 (11.6)	900 (16.7)	4.7
	7 5 歳以上 (構成比：%)	1,886 (49.9)	41 (11.2)	467 (58.4)	163 (35.7)	2,557 (47.3)	18.4
	小 計	2,588 (68.4)	78 (21.4)	575 (71.9)	216 (47.4)	3,457 (64.0)	9.1
合 計 (構成比：%)		3,781 (100.0)	365 (100.0)	800 (100.0)	456 (100.0)	5,402 (100.0)	

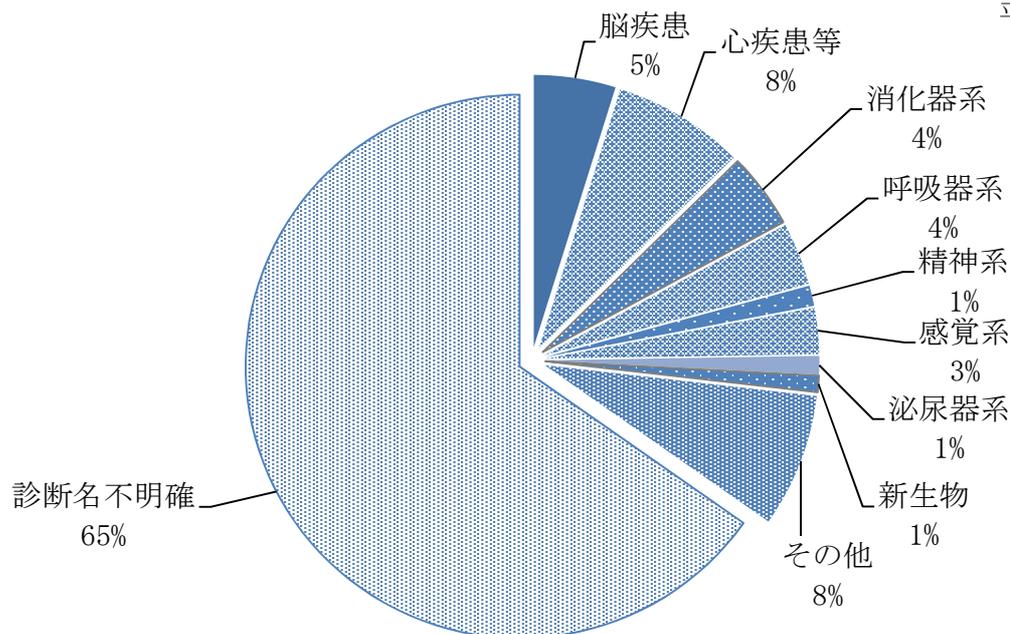
[備考] 年齢区分は次によっている。

- 1 新生児 生後28日未満の者
- 2 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- 3 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- 4 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- 5 高齢者 満65歳以上の者

[備考] 救急搬送率は年齢区分別の総人口のうち救急搬送された人員の割合

急病にかかる疾病分類別搬送人員調

平成30年中



疾病分類別	脳疾患	心疾患等	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	診断名不明確	合計
急病搬送人員	182	294	169	140	46	104	42	37	301	2,466	3,781

事故種別医療機関別搬送人員調

平成30年中

告示の別等	事故種別等 区分	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計		
		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		
救急医療機関	国立	35	35	2	2	8	8	17	17	62	62	
	公立	3,307	9	293	11	698	4	317	13	4,615	37	
	公的	1	1	3	3	1	1	11	11	16	16	
	私的	病院	395	378	65	64	84	76	99	97	643	615
		診療所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,738	423	363	80	791	89	444	138	5,336	730		
その他の医療機関	国立	2	1	0	0	0	0	2	2	4	3	
	公立	0	0	0	0	0	0	7	7	7	7	
	公的	1	1	0	0	1	1	0	0	2	2	
	私的	病院	37	9	1	0	8	0	3	1	49	10
		診療所	3	1	1	0	0	0	0	0	4	1
計	43	12	2	0	9	1	12	10	66	23		
合計	国立	37	36	2	2	8	8	19	19	66	65	
	公立	3,307	9	293	11	698	4	324	20	4,622	44	
	公的	2	2	3	3	2	2	11	11	18	18	
	私的	病院	432	387	66	64	92	76	102	98	692	625
		診療所	3	1	1	0	0	0	0	0	4	1
計	3,781	435	365	80	800	90	456	148	5,402	753		
その他の場所	接骨院等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		3,781	435	365	80	800	90	456	148	5,402	753	

救急隊員の行った応急処置状況

平成30年中

区 分	合 計	急 病	交 通	一 般 負 傷	そ の 他 *
合 計	17,394	12,398	1,342	2,287	1,367
止 血	88	5	12	57	14
固 定	322	11	187	86	38
人 工 呼 吸	58	50	1	4	3
心 マ ッ サ ー ジ	1	1	0	0	0
心 肺 蘇 生	125	107	1	8	9
酸 素 吸 入	894	642	104	50	98
気 道 確 保	232	198	4	18	12
経鼻エアウェイ	3	3	0	0	0
異 物 除 去	21	14	0	5	2
ラリゲ [®] アルマスク等	18	17	0	1	0
気 管 挿 管	2	1	0	0	1
保 温	107	58	23	12	14
被 覆	247	11	58	146	32
在 宅 療 法 継 続	70	67	0	2	1
除 細 動	9	9	0	0	0
静 脈 路 確 保	26	22	0	2	2
う ち CPA 前	3	2	0	1	0
う ち CPA 後	30	29	0	1	0
薬 剤 投 与	10	9	0	1	0
そ の 他	7	5	0	1	1
血 圧 測 定	5,140	3,607	354	763	416
心 音・呼 吸 音 聴 取	1,335	1,044	126	93	72
血 中 酸 素 飽 和 度 測 定	5,253	3,677	359	778	439
心 電 図	3,470	2,875	113	266	216
血 糖 測 定	0	0	0	0	0
エ ピ ペ ン 投 与	0	0	0	0	0
ブ ド ウ 糖 投 与	0	0	0	0	0

*その他は急病・交通・一般負傷以外の種別をいう。

応急手当普及啓発実施状況

年度 \ 種別	救命講習		上級救命講習		応急手当講習	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成5～20年度	978	25,478	30	585	269	10,008
平成21年度	112	3,045	2	34	20	1,353
平成22年度	96	2,455	2	34	13	867
平成23年度	104	2,760	2	35	18	963
平成24年度	143	3,879	2	44	18	809
平成25年度	113	3,216	3	41	11	305
平成26年度	149	3,660	2	36	2	410
平成27年度	144	3,996	3	71	11	340
平成28年度	138	3,945	2	29	3	212
平成29年度	92	3,887	1	22	5	656
平成30年度	143	4,103	2	25	8	1,177
合 計	2,212	60,424	51	956	378	17,100

救命率の推移

(%)

区 分	平成 2 6 年	平成 2 7 年	平成 2 8 年	平成 2 9 年	平成 3 0 年
瀬戸市	50.0	40.0	16.7	16.7	40.0
愛知県	33.7	33.3	38.2	28.2	
全 国	23.0	28.4	25.1	24.1	

※ 救命率とは、①目撃のある突然心肺停止である、②除細動が必要な心電図波形（Vf・脈のないVT）である救急患者を救急搬送し、1か月後に社会復帰できた割合をいう。

※ 平成30年中の愛知県及び全国の救命率は令和元年8月現在未発表

バイスタンダーCPR実施状況

項 目	平成 2 6 年			平成 2 7 年			平成 2 8 年			平成 2 9 年			平成 3 0 年			
	発生 件数	実施 件数	実施率 (%)													
目撃	あり	41	26	63.4	51	36	70.6	44	28	63.6	51	22	43.1	57	31	54.4
	なし	88	59	67.0	87	61	70.1	78	51	65.4	85	59	69.4	69	48	69.6
	合計	129	85	65.9	138	97	70.3	122	79	64.8	136	81	59.6	126	79	62.7

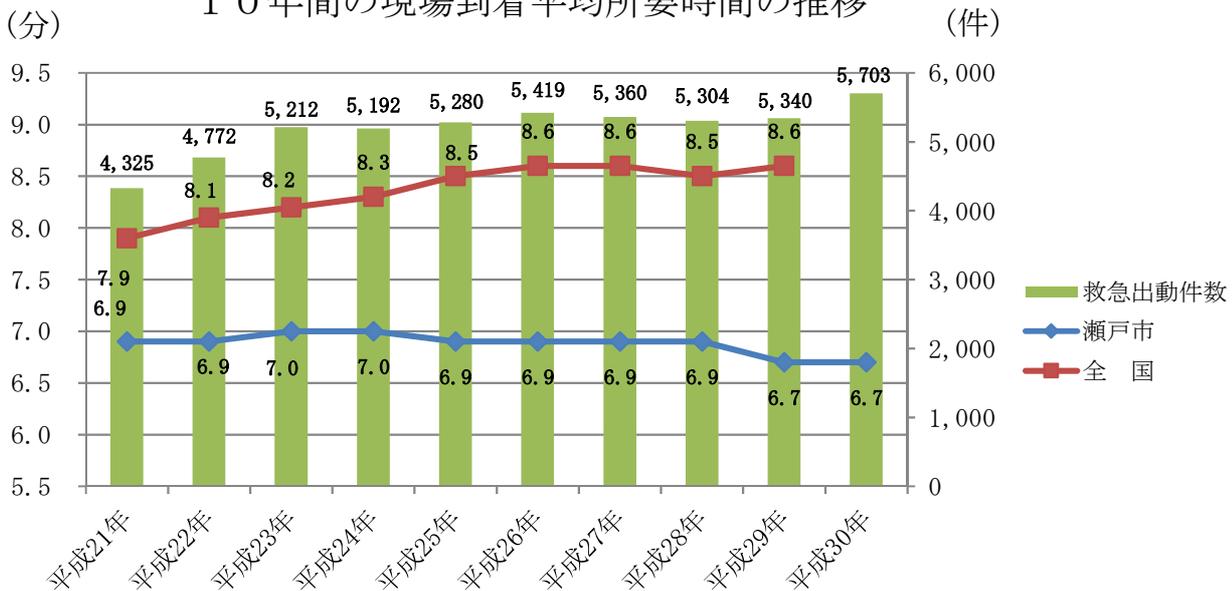
※ バイスタンダーCPRとは「救急現場に居合わせた人が行う心肺蘇生法」をいう。

AEDステーション認定事業所数

瀬戸市AEDステーション認定制度により、AED（自動体外式除細動器）を設置の上、万が一に備え応急救護体制が整備されている事業所等を「せとAEDステーション」として認定しています。（平成19年12月14日制度開始）

年度	H19～20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
認定数	69	3	7	20	10	6	38	1	25	2	2	183

10年間の現場到着平均所要時間の推移

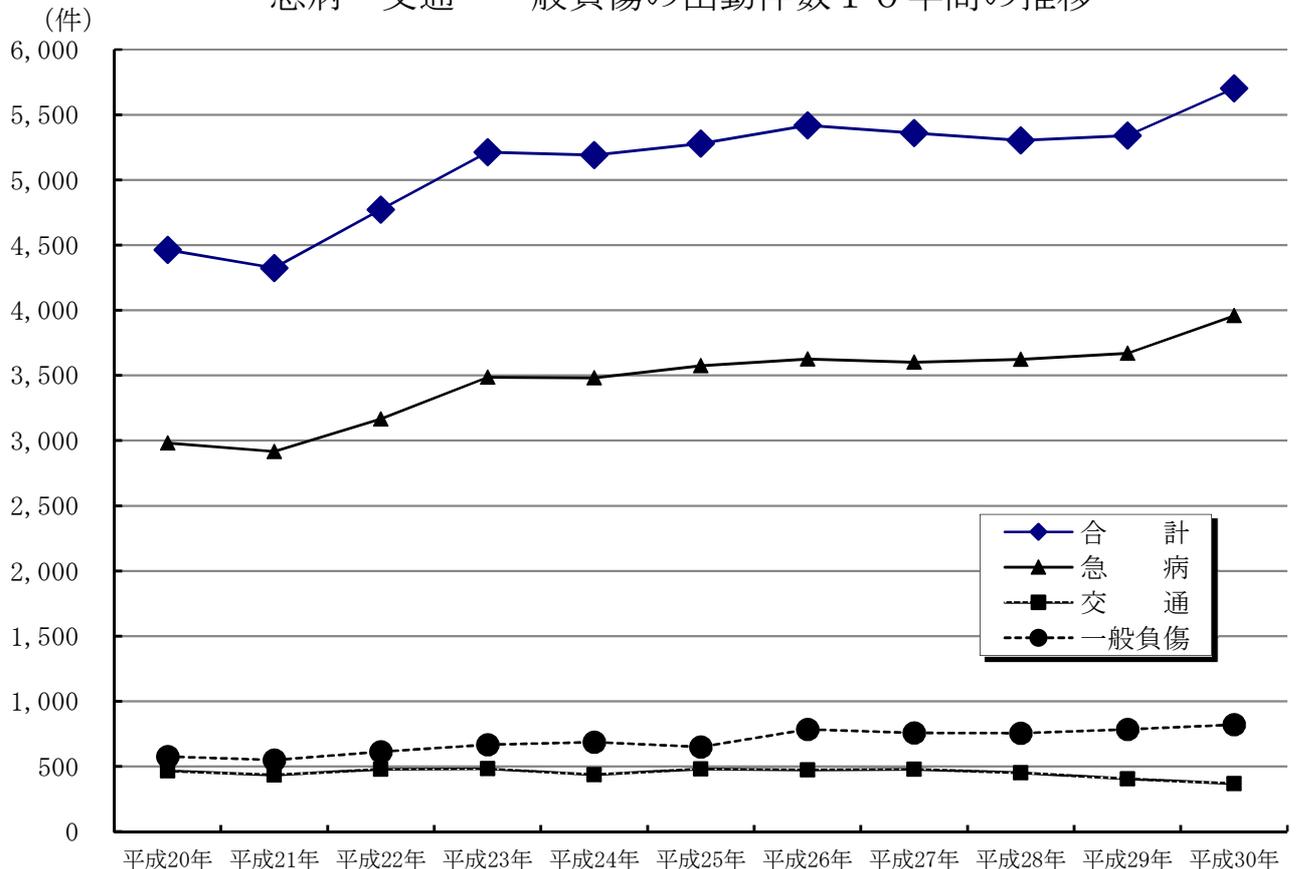


※ 平成30年中の全国の現場到着平均所要時間は令和元年8月現在未発表

10年間の救急出動件数

区分 年 別	合 計	火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他	他 からの 消防本 部 の 応援
平成20年	4,464	9	0	0	465	48	30	577	22	53	2,981	279	5
平成21年	4,325	7	0	0	434	41	31	549	33	43	2,916	271	6
平成22年	4,772	1	0	2	479	53	38	613	22	52	3,164	348	12
平成23年	5,212	9	0	1	482	47	57	667	30	61	3,487	371	17
平成24年	5,192	2	0	0	437	58	32	685	33	46	3,482	417	5
平成25年	5,280	7	0	0	480	39	46	650	21	51	3,574	412	20
平成26年	5,419	5	0	0	472	35	35	785	16	36	3,625	410	44
平成27年	5,360	6	0	0	479	48	39	758	22	36	3,601	371	26
平成28年	5,304	5	0	0	452	60	44	754	12	43	3,624	310	23
平成29年	5,340	3	0	0	405	44	58	784	19	41	3,670	316	14
平成30年	5,703	5	0	0	368	69	52	820	12	34	3,958	385	6

急病・交通・一般負傷の出動件数10年間の推移



事 故 別 救 助 出 動 状 況

平成30年中

区 分	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 水 害 等 災 害	よ る 機 械 に 事 故	よ る 建 物 等 に 事 故	酸 ガ 欠 事 及 び 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	
		建 物	建 物 以 外									
出 動 件 数	80	1	0	12	1	0	2	51	1	0	12	
活 動 件 数	35	1	0	4	1	0	1	21	1	0	6	
救 助 人 員	33	1	0	4	1	0	1	19	1	0	6	
出 動 人 員	1,013	32	0	165	14	0	28	603	15	0	156	
出 動 車 両	救 助 工 作 車	74	0	0	12	1	0	2	48	0	0	11
	ポ ン プ 車	70	4	0	12	1	0	2	36	3	0	12
	は し ご 車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	化 学 車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指 揮 車	79	1	0	12	1	0	2	50	1	0	12
	救 急 車	84	1	0	15	1	0	2	51	1	0	13
	そ の 他	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合 計	312	10	0	51	4	0	8	185	5	0	49

連 区 別 救 助 出 動 件 数

平成30年中

区 分	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 水 害 等 災 害	よ る 機 械 に 事 故	よ る 建 物 等 に 事 故	酸 ガ 欠 事 及 び 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外								
合 計	80	1	0	12	1	0	2	51	1	0	12
道 泉	9	0	0	2	0	0	0	7	0	0	0
深 川	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
古 瀬 戸	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
東 明	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
祖 母 懐	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
陶 原	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
長 根	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
效 範	10	1	0	2	0	0	0	6	0	0	1
水 南	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1
水 野	7	0	0	2	0	0	1	4	0	0	0
西 陵	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1
原 山 台	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1
萩 山 台	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
八 幡 台	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
品 野	4	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
下 品 野	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
山 口	5	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1
本 地	4	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1
菱 野	4	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0
新 郷	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
管 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

発 生 場 所 別 救 助 人 員

平成30年中

区 分		合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 災 水 害 等	よ る 機 械 に 事 故	よ る 建 物 等 に 事 故	酸 ガス 欠 事 及 び	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故
			建 物	建 物 以 外								
合 計		33	1	0	4	1	0	1	19	1	0	6
屋 内	住 居	17	1	0	0	0	0	0	15	1	0	0
	そ の 他 の 屋 内	4	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0
屋 路	高 速 道 路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 道 路	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
屋 外	水 面	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	山 岳	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	そ の 他 の 屋 外	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3
地 下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

10 年 間 の 救 助 出 動 件 数

区 分	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 災 水 害 等	よ る 機 械 に 事 故	よ る 建 物 等 に 事 故	酸 ガス 欠 事 及 び	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外								
平 成 21 年	47	0	0	28	0	0	1	9	1	0	8
平 成 22 年	48	1	0	19	2	0	2	10	1	0	13
平 成 23 年	62	1	0	22	2	0	8	16	0	0	13
平 成 24 年	71	2	0	22	1	0	4	23	0	0	19
平 成 25 年	67	1	1	30	1	0	1	21	1	0	11
平 成 26 年	71	0	0	30	0	0	1	23	0	0	17
平 成 27 年	72	1	0	20	0	0	3	34	3	0	11
平 成 28 年	54	1	0	17	0	0	1	25	0	0	10
平 成 29 年	64	0	0	15	1	0	1	31	1	0	15
平 成 30 年	80	1	0	12	1	0	2	51	1	0	12

第6編

通信・気象

消防指令センターの主な施設状況

平成31年4月1日現在

施 設 名	数	施 設 名	数
指令台(Ⅱ型)	1式	自動出動指定装置	1式
地図等検索装置	1式	指令電送送信装置	1式
非常用指令設備	1式	Eメール指令装置	1式
FAX指令送信装置	1式	音声合成装置	1式
順次指令装置	1式	電源装置	1式
録音装置	1式	災害状況等案内装置	1式
出動車両運用管理装置(Ⅲ型)	1式	データ修正装置	1式
位置情報通知装置(統合型)	1式	無線統制台	1式
119番通報受信用FAX	1台	駆け込み通報電話	1式
119番プロトコール装置	2式	システム監視装置	1式
車両運用表示盤	1式	総合表示盤	1式
多目的表示装置	1式	高所カメラ施設	1式
消防用高所カメラ画像表示盤	1式	庁舎監視カメラ装置	1式
消防情報支援システム	1式	気象情報収集装置	1式
ファイル共有システム	1式	衛星携帯電話	1台
県救急医療情報システム端末装置	1式	県防災行政無線設備	1式
県震度情報ネットワーク端末装置	1式	あんしん電話装置	1式
eメール119番受信用PC	1式	高度通信ネットワーク	1式

月別119番受信状況(受信時の種別)

平成30年中

種別	月別													
	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計	7,501	700	612	730	530	561	519	722	589	696	584	668	590	
火 災	64	11	6	1	4	1	4	3	2	17	5	4	6	
救 急	5,482	535	455	471	404	415	380	559	456	478	414	457	458	
救 助	45	5	6	4	5	2	3	2	3	7	2	3	3	
警 戒	70	8	8	4	6	2	4	4	7	9	8	5	5	
災 害	34	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	0	0	
問 い 合 わ せ	343	27	18	43	23	16	23	39	28	35	33	32	26	
い た ず ら	11	0	0	0	1	3	1	2	3	1	0	0	0	
誤 操 作 他	565	35	46	77	43	52	39	49	38	48	49	44	45	
訓 練	409	12	22	34	20	31	46	27	26	48	45	64	34	
試 験	478	67	51	96	24	39	19	37	26	19	28	59	13	

無線施設状況

(消防署)

平成31年4月1日現在

署所	型式	種 別	呼出名称	装備別	周波数帯	出力		
消防署	デジタル	防災行政用	ぼうさいせとしょうぼう	指令センター	400MHz	5W		
		消防用基地局	せとあさひしらい		270MHz 活動波1・2・3 主運用波	10W		
					270MHz 統制波1・2・3	5W		
		消防用陸上移動局	車載型	せと 1	ポンプ車	260MHz 活動波1・2・3 主運用波 統制波1・2・3	10W	
				せと 2	タンク車			
				せと 3	化学車			
				せと 10	ポンプ車			
				せと 32	梯子車			
				せと 43	救助工作車			
				せと 51	指揮車			
				せと 52				
				せと 61	広報車			
				せと 64				
				せと 71	輸送車			
				せと 73	消防団活動車			
				せと 74	査察車			
				きゅうきゅうせと 1	救急車			
				きゅうきゅうせと 2				
				可搬型	せと 53			指揮車
					せと 54			
					せと 55			
					せと 81			通信指令室
		せと 82	消防署					
		携帯型	せと 100	携帯用				
			せと 101					
			せと 102					
			せと 110					
せと 111								
せと 121								
せと 131								
せと 199	救急車							
せと 299	救急車							
アナログ	署活動用無線	携帯型	せと400番台18機	携帯用	400MHz	1W		

(東分署)

署所	型式	種 別	呼出名称	装備別	周波数帯	出力	
東分署	デジタル	消防用陸上移動局	車載型	せと 6	タンク車	260MHz 活動波1・2・3 主運用波 統制波1・2・3	10W
				せと 8	ポンプ車		
				せと 75	輸送車		
				せと 76	査察車		
				せと 77	水槽車		
			きゅうきゅうせと 3	救急車			
			可搬型	せと 83	東分署		
			携帯型	せと 210	携帯用		
				せと 211			
				せと 221			
	せと 399						
	せと 212	救急車					
	アナログ	署活動用無線	携帯型	せと500番台10機	携帯用	400MHz	1W

(南分署)

署所	型式	種 別	呼出名称	装備別	周波数帯	出力	
南分署	デジタル	消防用陸上移動局	車載型	せと 5	タンク車	260MHz 活動波1・2・3 主運用波 統制波1・2・3	10W
				せと 9	ポンプ車		
				せと 31	空中活動車		
				せと 62	広報車		
				せと 72	積載車		
			きゅうきゅうせと 5	救急車			
			可搬型	せと 84	南分署		
			携帯型	せと 310	携帯用		
				せと 311			
				せと 321			
	せと 599						
	せと 312	救急車					
	アナログ	署活動用無線	携帯型	せと600番台10機	携帯用	400MHz	1W

(救急対策室)

型式	種 別	呼出名称	装備別	周波数帯	出力		
救急対策室	デジタル	消防用陸上移動局	車載型	きゅうきゅうせと 6	救急車	260MHz 活動波1・2・3 主運用波 統制波1・2・3	10W
			可搬型	せと 85	救急対策室		
			携帯型	せと 141	携帯用		
	せと 699	救急車					
アナログ	署活動用無線	携帯型	せと400番台3機	救急車	400MHz	1W	

(長大トンネル)

型式	種 別	呼出名称	装備別	周波数帯	出力	
愛岐トンネル	デジタル	消防用基地局	せとしょうぼう あいぎとんねる	無線通信補助設備	270MHz	5W
猿投山トンネル			せとしょうぼう さなげやまとんねる			

(消防団)

署所	型式	種 別	呼出名称	装備別	周波数帯	出力	
消防団	デジタル	消防用陸上移動局	携帯型	せとどうせん 1	携帯用	260MHz 活動波1・2・3 主運用波 統制波1・2・3	5W
				せとふかがわ 1			
				せとこせと 1			
				せととうめい 1			
				せとそぼかい 1			
				せととうげん 1			
				せとこうはん 1			
				せとすいなん 1			
				せとみずの 1			
				せとしもしなの 1			
				せとしなのだい 1			
				せとはたやま 1			
				せとやまぐち 1			

月別気象状況

平成30年中

項目	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	年間平均
風向	平均	NNW	NW	NW	WNW	WNW	S	S	WNW	ENE	ENE	ENE	NNE		
	2.2	2.2	2.5	2.6	2.3	2.3	2.9	2.6	2.1	1.8	1.6	2.1		2.3	
	最高	NW	WNW	SE	NW	NW	SSE	SSE	SSE	SSE	SSE	NW	NNW		
風速 m/s	瞬間最大	WNW	SE	SE	S	NW	SSE	SE	SE	SE	W	NW	NW		
	18.1	17.0	21.6	16.3	18.6	17.7	19.9	23.5	46.0	20.7	14.1	16.3			
気温 ℃	平均	3.2	3.8	10.7	16.0	19.4	22.9	28.8	29.1	23.2	18.2	13.2	7.4		16.3
	最高	14.4	15.3	24.8	29.6	30.7	34.2	39.7	39.2	33.3	29.8	22.9	19.8		
	最低	-6.3	-4.8	-0.3	2.3	7.5	14.0	20.3	20.3	13.9	8.6	2.8	-3.1		
湿度 %	平均	62.3	53.6	55.5	57.0	59.6	69.3	70.8	66.8	79.9	68.3	65.7	68.8		64.8
	最低	20.2	18.8	12.5	8.6	10.0	21.9	28.8	21.1	18.0	19.1	23.6	29.4		
降雨 mm	降水日数	6	3	9	9	14	16	7	9	22	9	5	12	121	
	総降水量	33.5	13.5	172.5	181.5	237.0	172.0	146.5	98.0	378.0	22.0	46.5	59.0	1,560	
	10分間最大	0.5	0.5	6.5	2.5	7.0	7.5	5.0	12.5	12.0	1.5	3.5	4.5		
	1時間最大	2.5	3.0	19.5	11.5	26.5	13.0	19.0	20.0	42.0	5.0	7.0	10.0		
	最大日雨量	11.5	10.5	31.0	50.5	68.5	41.5	65.5	42.0	53.5	5.5	29.0	12.0		
降雪 cm	降雪日数	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	5	
	総積雪量	3.5	1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.1	5.7	
	最高積雪	3.5	1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.1		

天候別日数調

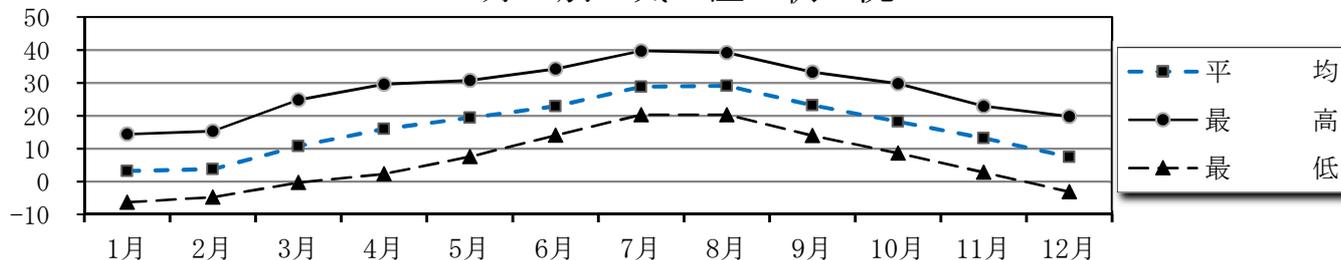
平成30年中
観測9時
単位：日



(℃)

月別気温状況

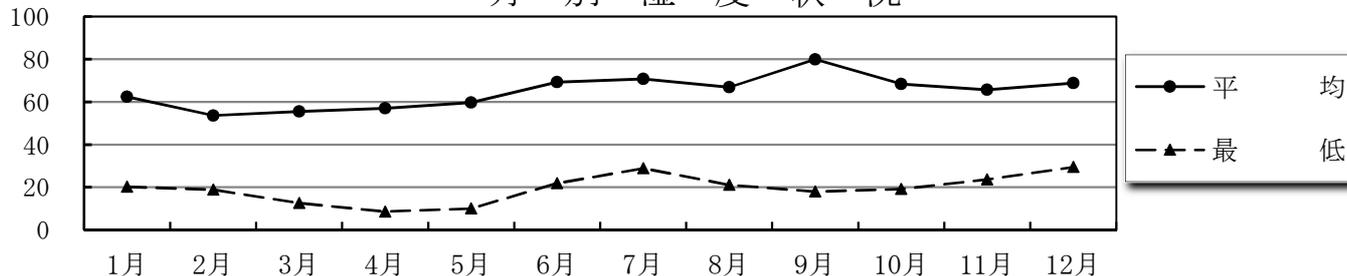
平成30年中



(%)

月別湿度状況

平成30年中



第7編

資料

消 防 本 部 の 沿 革

明治 23 年 5 月	東春日井郡瀬戸村に 2 部編成定員 1 0 0 名をもって消防組を発足
明治 27 年 2 月	勅令及び県令により公設消防を組織し、瀬戸町せ組・と組で構成
明治 29 年 7 月	今村地区に私設消防組を設立
明治 39 年	幡山村に私設消防組を設立
大正 2 年	瀬戸町せ組・と組を公設消防第 1 部・第 2 部に改称（水野村に私設消防組設立、品野村に消防組を編成）
大正 7 年	瀬戸町公設消防組に第 3 部を増加編成
大正 12 年 2 月	水野村上水野消防組が公設消防組に認可
大正 14 年	赤津村公設消防組を瀬戸町公設消防組に編入し、第 4 部に増加編成
大正 15 年 12 月	水野村中水野、下水野消防組が公設消防組に認可、安土・南山・曾野私設消防組編成
昭和 4 年 10 月	市制施行に伴い瀬戸市消防組と改編、4 部 1 0 8 名で構成
昭和 14 年 4 月	瀬戸市警防団本部常備消防部として発足し、警防団 6 分団、総員 9 0 0 名、消防ポンプ車 5 台、三輪ポンプ車 1 台、腕用ポンプ 5 台を配備、戦中は防空業務に活躍
昭和 22 年 10 月	警防団本部常備消防部を解散し、同時に瀬戸市常備消防部として発足、業務開始
昭和 26 年 5 月	東春日井郡水野村との合併に伴い、水野村消防団を統合
8 月	瀬戸市消防本部設置
昭和 28 年 2 月	集中豪雨による防災活動の功績により、建設大臣表彰を受ける。
4 月	隣接品野町の大火による応援消防活動の功績により、愛知県消防協会会長表彰を受ける。
昭和 30 年 2 月	愛知郡幡山村との合併に伴い、幡山村消防団を統合
昭和 32 年 2 月	消防施設の充実により、日本消防協会会長表彰を受ける。
4 月	瀬戸市危険物安全協会設立
昭和 33 年 1 月	集中豪雨による防災、人命救助活動等の功績により、愛知県消防協会会長表彰で竿頭綬を受ける。
3 月	同上により、国家消防本部長表彰を受ける。
昭和 34 年 1 月	自治体消防発足 1 0 周年記念により、愛知県消防協会会長表彰で竿頭綬を受ける。
4 月	品野町との合併に伴い、品野町消防団を統合
7 月	瀬戸市消防音楽隊を発足
10 月	消防中短波無線局の設置（基地 1、移動 2、携帯 2）
12 月	伊勢湾台風（1 5 号）の復旧活動の功績により、中部日本災害対策本部長表彰を受ける。
昭和 35 年 4 月	消防団 1 団、1 3 分団 3 2 9 名で構成
9 月	瀬戸市消防署設置
昭和 36 年 4 月	常備消防力の増強を図り、1 3 分団 2 8 9 名に減員
6 月	ロータリークラブより 1 B 型救急車の寄贈を受け、救急業務を開始
昭和 37 年 3 月	消防庁告示による常設中心主義を目標とし、消防庁舎新築工事着手
4 月	瀬戸市火災予防条例の施行
10 月	消防庁舎竣工
昭和 40 年 3 月	瀬戸信用金庫から 1 B 型救急車の寄贈を受け、2 台体制による業務開始
8 月	中短波無線を超短波無線に更新（基地 1、移動 3）
9 月	市役所の愛知県行政無線を消防本部に移管
昭和 41 年 4 月	消防団の定員を 1 2 分団 2 6 7 名に減員
昭和 43 年 1 月	化学消防ポンプ自動車配備
5 月	瀬戸市指定水利規程の施行
6 月	瀬戸市火災警報規則の施行
昭和 44 年 3 月	消防力の充実により、消防庁長官から竿頭綬を受ける。
昭和 45 年 4 月	消防署救助隊の発足
9 月	防災体制の確立、防災思想の普及等の功績により、消防庁長官表彰を受ける。
昭和 46 年 9 月	市内で発生した都市ガス漏洩事故の災害防ぎょ活動の功績により、消防庁長官表彰を受ける。
11 月	同上により、愛知県知事表彰を受ける。
12 月	新消防庁舎新築工事着手
昭和 47 年 8 月	新消防庁舎竣工
	消防本部、消防署は新庁舎に移転し、旧庁舎は東分署として消防業務開始
	1 5 m 級屈折梯子付消防ポンプ車を本署に配備
昭和 48 年 5 月	瀬戸尾張旭当直医問い合わせテレホンサービスの開始

昭和 49 年	2 月	救助工作車を東分署に配備
	4 月	消防本部に総務課を設置
	6 月	愛知県防災行政無線の整備計画による防災行政無線装置の更新工事完了
昭和 50 年	10 月	定光寺に火気使用制限区域の設定
	12 月	保育器の使用による未熟児搬送に関し、瀬戸旭医師会と救急業務実施協定の締結
昭和 52 年	6 月	瀬戸信用金庫から 2 B 型救急車の寄贈を受け、東分署に配備
	7 月	瀬戸市自衛消防連絡協議会設立
	11 月	3 0 m 級梯子付消防ポンプ車を消防署に配備 1 5 m 級屈折梯子付消防ポンプ車を東分署に配備
昭和 53 年	3 月	自治体消防発足 3 0 周年記念大会の開催 瀬戸社会福祉事業協力会から査察車兼広報車（軽四輪）の寄贈を受け、消防署に配備
昭和 54 年	12 月	消防救急指令装置 B 型及び地区検索装置の導入
昭和 55 年	10 月	消防水利整備計画に耐震性貯水槽（4 0 m ³ ）の設置を策定
昭和 56 年	9 月	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ車（給水装置付）の寄贈を受け、消防署に配備
	10 月	日本消防協会から 2 B 型救急車の寄贈を受け、消防署に更新配備 消防署三部制勤務の試行開始
昭和 58 年	4 月	消防署三部制勤務の開始 小型動力ポンプ積載車を定光寺町自警団に配備
	10 月	化学消防ポンプ車を東分署に配備し、旧車両を消防署に配備
昭和 59 年	3 月	大型照明電源車を消防署に配備
昭和 60 年	3 月	水南分団詰所を移転新築
	8 月	現場指揮本部等の体制強化を図るため、消防署に指令車を増強配備
	10 月	陶原分団詰所を移転新築
昭和 61 年	6 月	愛知県防災行政無線の災害通信メディア体系を整備し、防災行政事務に関する通信網を改善
	12 月	火災救急統計用のパソコンを導入
昭和 62 年	1 月	上品野分団を品野台分団に名称変更
	2 月	火災情報テレホンサービスの開始
昭和 63 年	3 月	品野台分団詰所を移転新築 防火思想の普及、消防施設の整備等の功績により、消防庁長官から表彰旗を受ける。
平成 元 年	3 月	自治体消防発足 4 0 周年記念大会の開催
	4 月	瀬戸市婦人消防隊連絡協議会設立
	10 月	品野町 1 丁目に東分署移転新築、旧庁舎は南出張所として消防業務を開始
平成 2 年	3 月	消防緊急情報システムの運用開始 救急波消防無線の導入整備
	11 月	第 8 回愛知県防火推進大会の開催
平成 3 年	2 月	団資機材搬送車を水野分団に配備
	3 月	南出張所を南分署に名称変更、南分署庁舎新築
	10 月	団資機材搬送車を幡山分団に配備 救助工作車を消防署に配備し、旧車両を東分署に配備
	11 月	3 8 m 級梯子付消防自動車消防署に配備し、旧車両を南分署に配備 消防団が消防活動の充実等の功績により、愛知県消防協会長から特別功績旗を受ける。
平成 4 年	3 月	東明分団詰所を移転新築
	7 月	団資機材搬送車を東明分団に配備
	10 月	消防署指令車を更新配備 1 8 m 級梯子付消防自動車を東分署に更新配備
		第 8 回全国婦人消防練法大会に愛知県代表として瀬戸市婦人消防隊が出場（横浜市）
平成 5 年	4 月	消防本部に予防課、消防署に救急係を設置
	9 月	救急高度化推進計画に基づき、高度化資器材の一部を配備
	10 月	水 II 型消防ポンプ自動車を本署に更新配備
平成 6 年	2 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を水野分団に更新配備
	3 月	団資機材搬送車を下品野分団に配備
	4 月	東分署に救急係を設置
	7 月	第 3 9 回愛知県消防練法大会を市民公園陸上競技場で開催
	11 月	水 II 型消防ポンプ自動車を南分署に更新配備

平成 7 年	2 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を幡山分団に更新配備
	10 月	高規格救急車を消防署に更新配備 防災資機材地域備蓄倉庫新築
平成 8 年	1 月	自衛消防隊と大規模災害時における消防業務協定締結（19事業所）
	2 月	普通救命講習会の実施
	3 月	水Ⅱ型消防ポンプ自動車を東分署に更新配備
	12 月	高規格救急車を東分署に更新配備
平成 9 年	1 月	下品野分団詰所を新築
	4 月	南分署に救急係を設置
	12 月	30m級梯子付消防自動車を南分署に更新配備
平成 10 年	1 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を祖母懐分団に更新配備
	9 月	自治体消防発足50周年記念大会の開催 高規格救急車を南分署に更新配備
平成 11 年	4 月	自主防災リーダー委嘱開始
	11 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を深川分団に更新配備
	12 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を東分署に更新配備
平成 12 年	4 月	瀬戸市少年消防クラブ設立
	5 月	二市一町救急業務連絡協議会の設立
	10 月	公立陶生病院にて救急隊臨床実習を開始 C D—I 型消防ポンプ自動車を南分署に更新配備 C D—I 型消防ポンプ自動車を古瀬戸分団に更新配備
	12 月	消防緊急通信指令施設を更新し、運用開始、発信地表示装置を導入 消防指揮車を消防署に更新配備
平成 13 年	1 月	消防本部庁舎の耐震工事の施工（仮眠室個室化）
	3 月	名古屋市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	7 月	消防本部公式ホームページの開設
	11 月	救急隊病院内臨床実習・医師救急車同乗研修（ワークステーション）の開始
平成 14 年	3 月	瀬戸市消防本部シンボルマークを「ファイ太くん」に決定 消防職員に災害情報メールの配信開始
	4 月	応急手当普及推進計画（普通救命講習目標年間3,000人）の開始
	5 月	消防団員に災害情報メールの配信開始
	10 月	生物・化学テロ対策として消防庁から資機材を受領（化学防護服・除染シャワー・各種検知資機材） 東分署の改修工事を施工（仮眠室個室化）
	12 月	聴覚障害者を対象に災害情報メールの配信開始
平成 15 年	2 月	C D—I 型消防ポンプ自動車を品野台分団に更新配備 消防署住民票取次ぎサービス開始 祖母懐公民館に100m ³ 型耐震性貯水槽を設置
	3 月	祖母懐分団詰所を移転新築
	4 月	副団長3名制、団員入団資格を市内在住・在勤に拡大
	6 月	公立陶生病院「救急業務高度化推進業務委託契約」締結
	8 月	愛知医大「救急業務高度化推進業務委託契約」締結 救急隊包括的指示除細動運用開始
	10 月	小型動力ポンプ積載車を定光寺町自警団に更新配備 小型動力ポンプ付水槽車（10t）を東分署に配備 愛知県・瀬戸市総合防災訓練（林野火災）を実施 （2005年日本国際博覧会東ターミナルゾーン予定地）
	12 月	瀬戸市消防団ラッパ隊発足 消防高所監視カメラ運用開始
平成 16 年	2 月	南分署の改修工事を施工（仮眠室個室化）
	3 月	「救命手当てのできる店」を発足
	10 月	二市一町救急業務連絡協議会BCテロ災害対応訓練を実施
	11 月	市内公共施設（4箇所）にAEDを設置（県内初）
平成 17 年	2 月	消防自動二輪車（赤バイ）を日本消防協会から寄贈を受ける（3台） 消防自動二輪車隊（赤バイ隊）を発足 C D—I 型消防ポンプ自動車を東明分団に更新配備

	3月	女性消防団員（15名）を採用 愛知万博総合防災訓練を実施 東海環状自動車道総合防災訓練を実施（6消防本部合同） 瀬戸市消防署万博分署設置（万博期間中）
	9月	瀬戸市消防署万博分署を閉署
	10月	財団法人2005年日本国際博覧会協会から救急自動車の寄贈を受け東分署に更新配備 携帯電話による119番直接受信開始
平成18年	2月	CD-I型消防ポンプ自動車を水南分団に更新配備 災害支援消防団員（OB団員）を任命（12名）
	3月	市道拡張工事に伴い、効範分団詰所を移転新築 尾張旭市及び長久手町と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	4月	消防本部1課体制へ移行、グループ制を導入
	5月	春日井市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	8月	岐阜県土岐市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結 輸送車（パワーゲート付）を消防署に更新配備
	9月	岐阜県多治見市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	11月	救助工作車II型を消防署に更新配備
平成19年	2月	38m級梯子付消防自動車を廃車し、30m級と18m級の梯子付消防自動車2台体制に変更
	4月	消防署グループ制を導入
	5月	特別救急隊の運用開始（毎週木曜日）
	11月	CD-I型消防ポンプ自動車を下品野分団に更新配備
	12月	瀬戸市AEDステーション認定制度創設
平成20年	8月	広報車を南分署に更新配備
	10月	輸送車（パワーゲート付）を東分署に配備
	11月	団資機材搬送車を水野分団に更新配備
平成21年	3月	水II型消防ポンプ自動車（クラスA消火泡混合装置付）を消防署に更新配備
	7月	特別救急隊の運用日拡充（火、木曜日）
	8月	査察車を東分署に更新配備
	10月	団資機材搬送車を幡山分団に更新配備
	11月	消防団安全安心パトロール開始
平成22年	2月	CD-I型消防ポンプ自動車を水野分団に更新配備
	4月	特別救急隊の運用日拡充（火、水、木、金曜日）
	7月	団資機材搬送車を東明分団に更新配備 救急安心たまご事業を開始
	8月	高規格救急車を消防署に更新配備
	10月	ガンバレ消防団応援事業所創設
平成23年	1月	CD-I型消防ポンプ自動車を幡山分団に更新配備
	3月	水II型消防ポンプ自動車（CAFS装置付）を南分署に更新配備
	5月	特別救急隊の運用日拡充（月～金曜日） 幼年消防クラブ設立
	12月	CD-I型消防ポンプ自動車を本署に更新配備
平成24年	2月	水II型消防ポンプ自動車（CAFS装置付）を東分署に更新配備 団資機材搬送車を下品野分団に更新配備
	3月	高規格救急車を南分署に更新配備
	7月	ハートフル講座を開始
	11月	消防団訓練場を開設 わんわん消防隊結成式を開催
	12月	瀬戸・尾張旭消防指令センターの運用開始
平成25年	2月	塩草町地内に耐震性貯水槽（40t）を新設
	3月	高規格救急車を消防署に更新配備
	12月	消防団応援サポーター制度開始
平成26年	1月	新救急ワークステーション施設運用開始 塩草町地内に耐震性貯水槽（40t）を新設
	3月	消防救急デジタル無線の運用開始 空中活動消防車を南分署にはしご車の更新車両として配備

	4月	地域防災担当制を導入
	10月	御嶽山の噴火災害に係る緊急消防援助隊派遣（5名）
平成 27 年	2月	広報61号車を愛知県共済生活協同組合から寄贈を受ける
	3月	道泉分団詰所の竣工
	5月	瀬戸市消防団による大学生等活動認定制度開始
	7月	公共施設AEDの屋外設置開始（県内初）
	10月	消防署全署所のオールトップ勤務開始（通信を除く） 救急ワークステーション24時間体制の運用開始
	12月	緊急通報メール119番の受信業務開始
平成 28 年	2月	指揮車を消防署に更新配備
	3月	高規格救急車を東分署に更新配備 救急隊4名出場開始
		山口分団詰所の竣工。山口分団車及び搬送6号車（消防庁無償貸付）の配備
	4月	消防署救急対策室を設置 山口分団・女性分団の設立
	10月	緊急消防援助隊愛知県大隊合同訓練の実施
	12月	住宅密集区域火災における出動体制を増強
平成 29 年	2月	深川連区無火災1,000日達成。市長特別感謝状の授与
	3月	CD-I型消防ポンプ自動車を東分署に更新配備 深川分団詰所の竣工
	5月	災害時協力事業所登録制度の創設
	6月	消防本部ハラスメント防止宣言 住宅防火普及員認定制度の創設
	8月	瀬戸市危険物安全協会から無人航空機及び三輪バイクの寄贈を受け、消防署に配備
	10月	児童優秀防火作品による防火カレンダー作製
平成 30 年	1月	CD-I型消防ポンプ自動車を祖母懐分団に更新配備
	3月	輸送車（パワーゲート付）を積載車の更新車両として南分署に配備 高規格救急車を1台増強
	4月	消防署1隊増強（消防担当新設） 三市消防団連絡協議会発足 尾三消防本部と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	5月	違反対象物の公表制度開始
	7月	第1次出動車両全車両にドライブレコーダーを装備 西日本豪雨、緊急消防援助隊（救急隊1隊、後方支援隊1隊）出動（岡山県倉敷市真備町）
	8月	新消防庁舎用地購入（今池町） ハラスメント防止に関する指針策定
	10月	広報車を消防署に更新配備 尾張旭市と全国初の消防行政の連携・協力に関する協定を締結
	12月	化学II型消防ポンプ自動車（全自動泡消火薬剤混合装置付）を消防署に更新配備 日本消防協会から消防団活動車の寄贈を受け消防署に配備
平成 31 年	2月	査察車を消防署に更新配備 八幡台連区無火災1,000日達成。市長特別感謝状の授与
	3月	団資機材搬送車を品野台分団に更新配備

消 防 相 互 応 援 協 定

消防組織法第39条第2項の規定に基づき、消防の相互応援について次のとおり協定を締結している。

	締 結 先 機 関 名	協定締結年月日	摘 要
愛 知 県	尾 張 旭 市	昭和27年11月28日	隣接市との応援協定
	春 日 井 市	昭和39年10月1日	〃
	豊 田 市	昭和43年8月1日	〃
	名 古 屋 市	昭和53年6月1日	〃
	尾 三 消 防 本 部	平成30年4月1日	〃
	全 市 町 村	平成2年4月1日	県内広域応援協定
岐 阜 県 等	名古屋市他23消防本部 一部事務組合	平成28年3月15日	愛知県下高速道路における 消防相互応援協定
	多 治 見 市	昭和44年2月1日	隣接市との応援協定
	土 岐 市	昭和58年1月31日	〃



《瀬戸市のロゴマーク・キャッチコピー》

■ロゴマークについて

瀬戸の魅力である「自然と共生しながら育まれてきたものづくり文化」「やぎものづくりとも深く関わってきた里山」のイメージを伝えるコンテンツ(狛犬、椿、オオサンショウウオ、里山、瀬戸川、瀬戸焼、登り窯、窯垣)を六角形に配置しました。

■「いいもん せともん」について

「せともん」＝「瀬戸物」陶磁器の代名詞として全国的に定着している言葉。「もん」＝モノだけでなく、ヒト、コトなど、瀬戸の多様な物事を言い表しています。また、「もん」の響きが、「誇り」、「職人氣質」を感じさせ、瀬戸の気風を表しています。

令和元年版消防年報

編集 瀬戸市消防本部 消防課

発行 令和元年8月

〒489-0983 愛知県瀬戸市苗場町 101

TEL 0561(85)0479(予防広報担当)

FAX 0561(21)6605

URL ▶ <http://www.city.seto.aichi.jp/bunya/toukei-nenpou/>

E-mail ▶ shobohonbu@city.seto.lg.jp